
第20回 インフォメーションミーティング

飾らない銀行



平成22年12月2日



I. 平成22年度中間決算概要と平成22年度決算見通し	…2
1. 平成22年度中間決算概要〈単体〉	…3
2. 平成22年度決算見通し〈単体〉	…4
II. 経営戦略	
1. 中期経営計画の進捗状況①計数計画	…6
1. 中期経営計画の進捗状況②店舗戦略	…7
2. 京都府内の状況①店舗戦略	…8
2. 京都府内の状況②貸出金・預金	…9
3. 新設店の状況①滋賀県	… 10
3. 新設店の状況②大阪府	… 11
3. 新設店の状況③兵庫県	… 12
3. 新設店の状況④奈良県	… 13
4. 企業取引の強化①地域密着型金融の推進	… 14
4. 企業取引の強化②成長分野への支援強化	… 15
4. 企業取引の強化③海外支援の強化	… 16
5. 住宅ローンの状況	… 17
6. 利回と貸出資金利益の状況	… 18
7. 個人金融資産の拡大	… 19
8. 社会貢献活動	… 20
9. ナビゲーションを活用した営業支援	… 21

I . 平成22年度中間決算概要と 平成22年度決算見通し

平成22年度中間決算のポイント

1. 業務粗利益、業務純益、経常利益は過去最高
中間純利益も大幅増益
2. 預金・譲渡性預金および貸出金は引続き堅調に増加
3. 中間配当金は 1株につき5円
年間配当は当初公表通り1株当たり10円を予定

1. 平成22年度中間決算概要〈単体〉

業務粗利益、業務純益、経常利益は過去最高
中間純利益も大幅増益

(単位: 億円)

	21年中間	22年中間	前年同期対比
業務粗利益	456	506	49
資金利益	433	433	△0
役務等利益	33	34	1
その他業務利益	△9	39	48
うち国債等債券損益	△14	35	49
経費	271	278	6
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△11	△1	9
業務純益	196	229	33
不良債権処理損 (B)	53	26	△26
株式関係損益	△5	△1	4
経常利益	136	204	67
特別損益	△0	△3	△2
中間純利益	82	119	36
信用コスト (A) + (B)	42	25	△16

業務粗利益

資金利益は前年同期水準を確保したほか、国債等債券損益の好調により増益。

業務純益

業務粗利益の拡大および、経費の増加抑制により増益。

経常利益

業務純益および、信用コストの改善により大幅増益。

中間純利益

中間純利益は119億円と前年同期対比36億円の大幅増益。

2. 平成22年度決算見通し〈単体〉

経常利益および当期純利益は、引続き貸出金増量による利益の増加と信用コストの減少により増益を見込む。

(単位: 億円)

	21年度	22年度 (予想)	前年度対比
業務粗利益	933	951	18
資金利益	823	822	△1
役務等利益	51	64	13
その他業務利益	57	65	8
うち国債等債券損益	44	53	9
経費	541	556	15
一般貸倒引当金繰入額 (A)	8	1	△7
業務純益	384	394	10
不良債権処理損 (B)	118	66	△52
株式関係損益	△1	0	1
経常利益	255	315	60
特別損益	△1	△6	△5
当期純利益	155	185	30
信用コスト (A) + (B)	126	67	△59

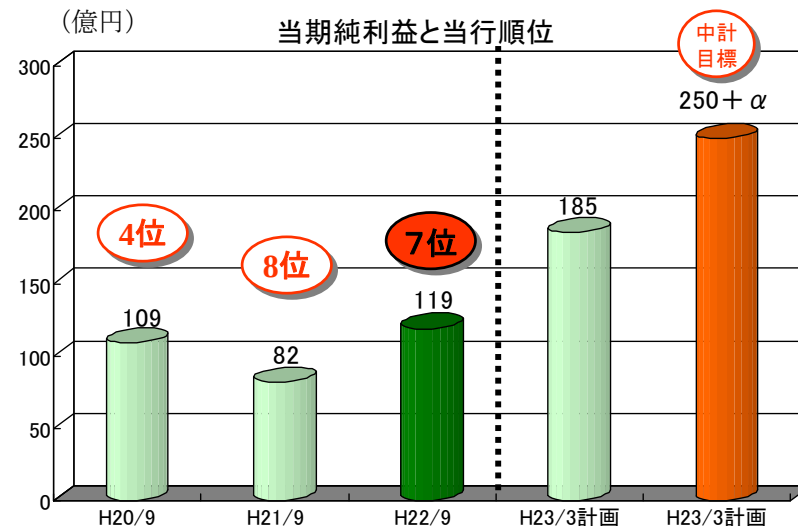
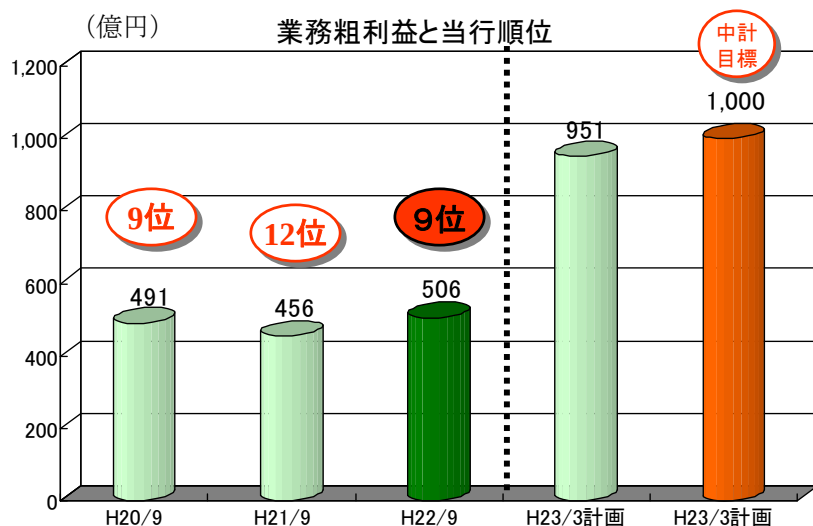
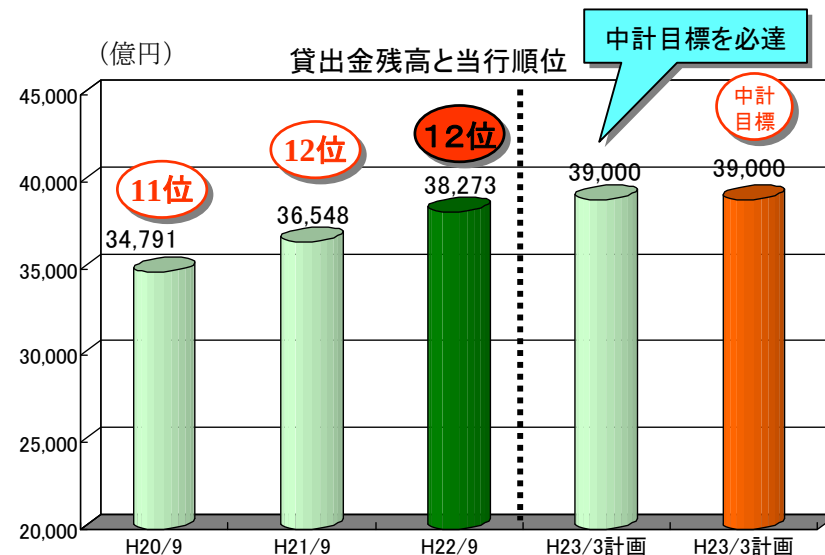
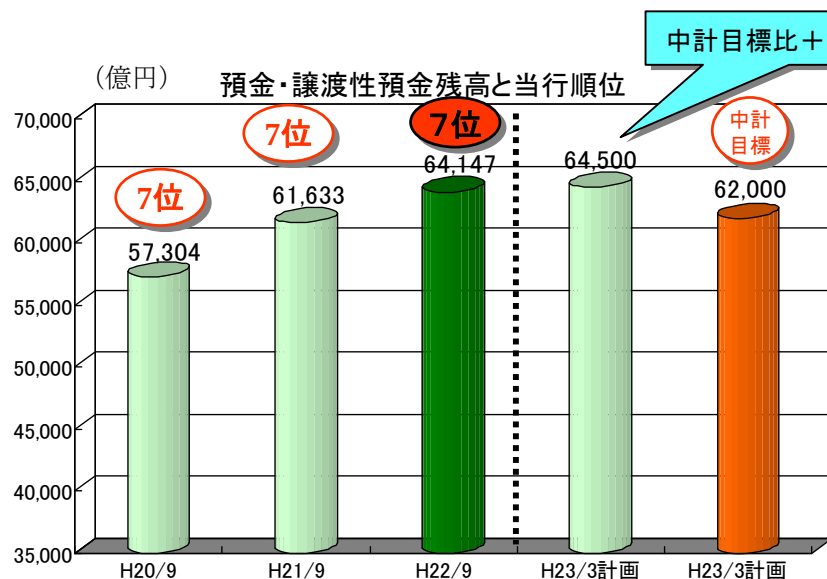
Ⅱ．経営戦略

1. 中期経営計画の進捗状況①計数計画

グランドビジョン
～地銀トップ5入りを目指して～



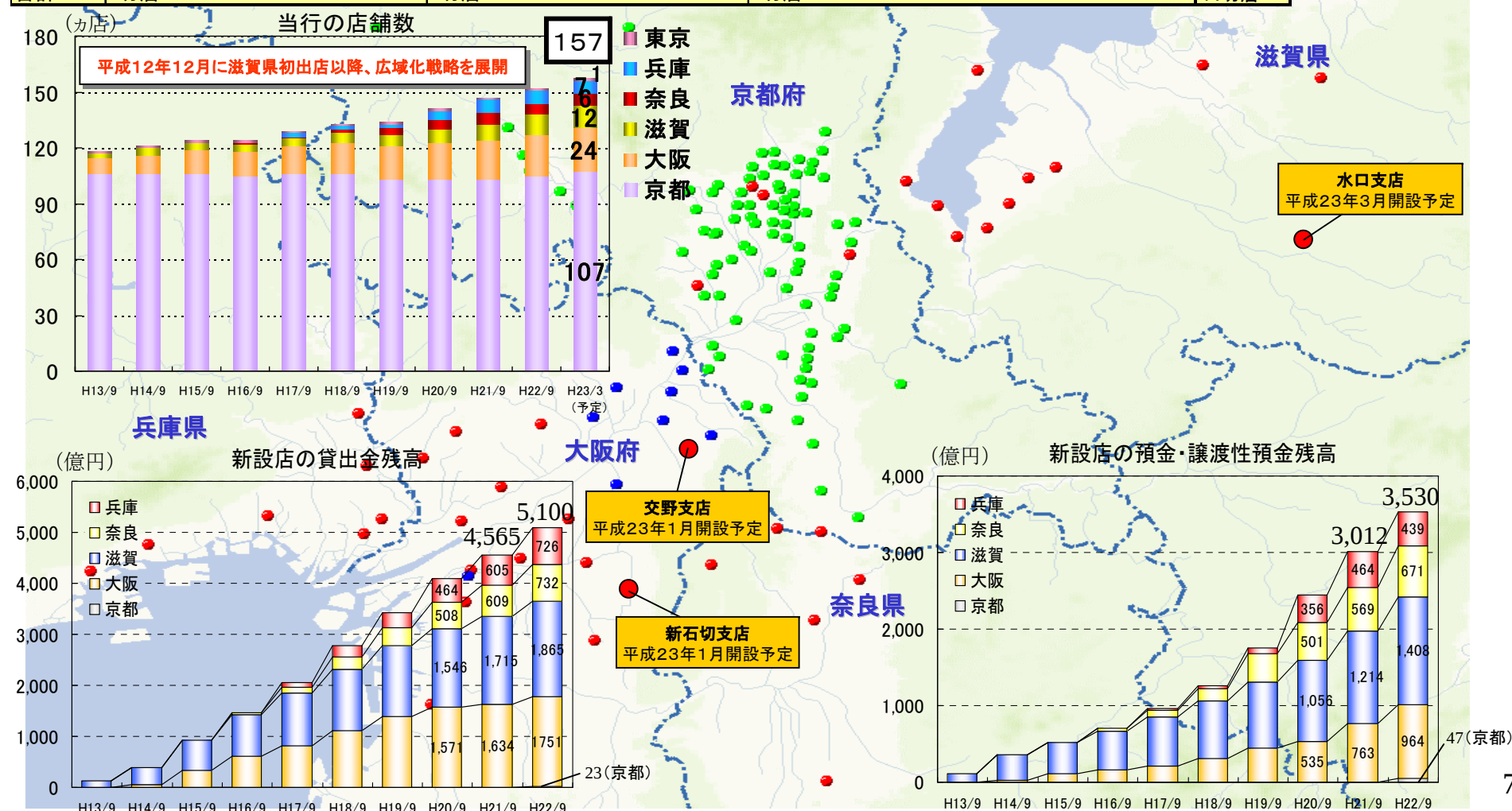
預金・貸出金の量的拡大については、中期経営計画(H20/4～H23/3)最終目標を必達



1. 中期経営計画の進捗状況②店舗戦略

中期経営計画＜3カ年＞期間中に17カ店を新規出店（開設予定含む）

	20年度	21年度	22年度(H22.12.2現在の公表ベース)	合計
京都府		長岡今里支店	円町支店、山科小野支店、二条駅前支店	4カ店
大阪府	堺支店、豊中支店	吹田支店	新石切支店(H23/1予定)、交野支店(H23/1予定)	5カ店
滋賀県	南草津支店	大津支店、石山支店	八日市支店、水口支店(H23/3予定)	5カ店
奈良県		生駒支店		1カ店
兵庫県	伊丹支店	JR尼崎駅前支店		2カ店
合計	4カ店	6カ店	7カ店	17カ店



2. 京都府内の状況①店舗戦略

店舗空白エリア、沿線開発により利用増加が見込めるエリアに積極的に出店

京都府エリアのマーケット

当行の府内店舗数 (H23/3末予定)	107カ店	
人口*1	262万人	(13位)
民営事業所総数*2	13万カ所	(12位)
工場立地動向*3	10件	(33位)
新設住宅着工戸数*4	1.5万戸	(12位)
県内総生産(名目)*5	10.0兆円	(13位)

*1 総務省「人口推計」(平成21年)
 *2 総務省「事業所・企業統計調査」(平成18年)
 *3 経済産業省「工場立地動向調査」(平成21年)
 *4 国土交通省「建築着工統計調査」(平成21年)
 *5 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」(平成19年)
 () 内は全国順位

二条駅前支店 平成22年10月25日開設



1階が当行の店舗部分

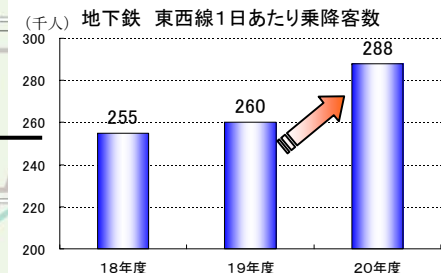


円町支店 平成22年9月13日開設



地下鉄東西線 年表

平成9年10月
醍醐 - 二条間開通
 平成16年11月
六地蔵 - 醍醐間延伸開通
 平成20年1月
二条 - 太秦天神川間延伸開通



出所:京都市HPより、当行作成

山科小野支店 平成22年10月12日開設

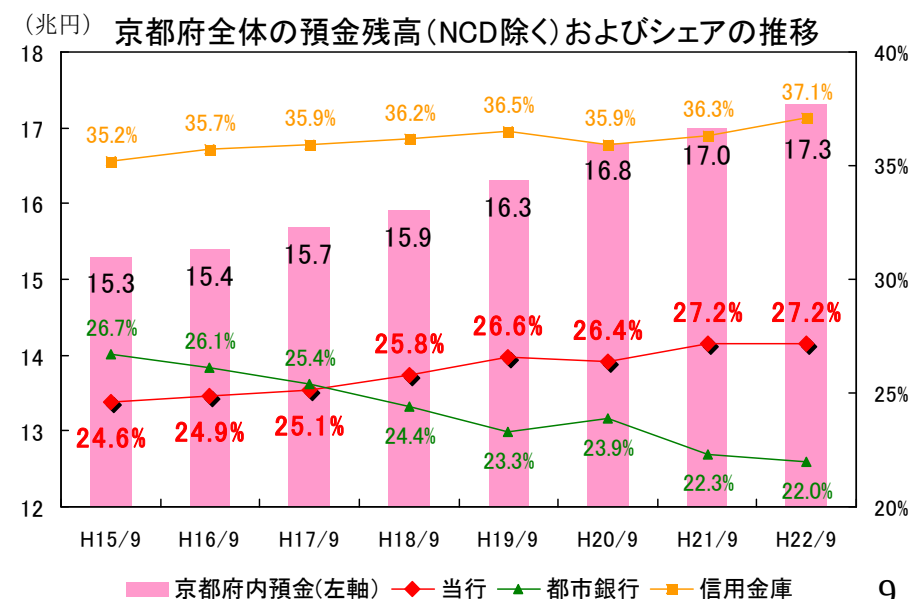
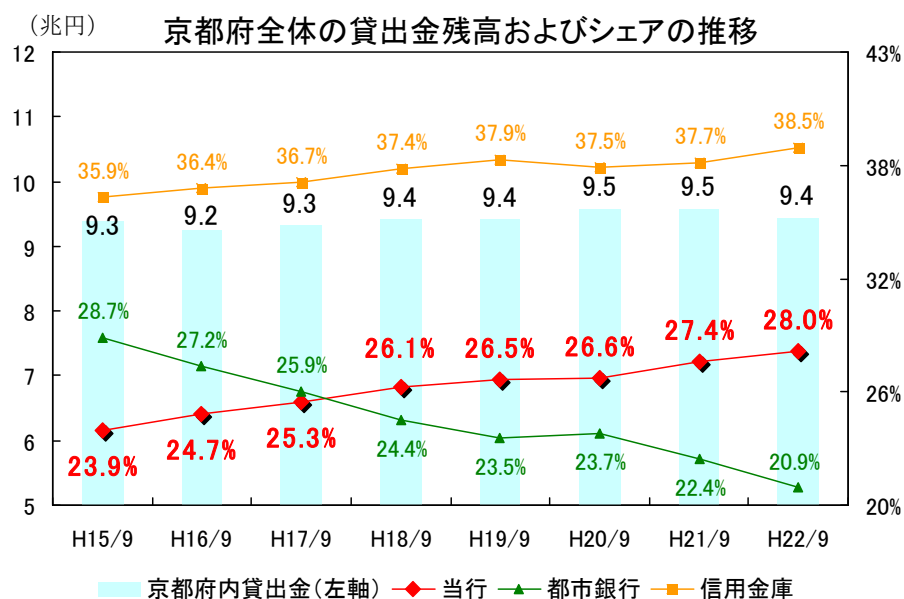
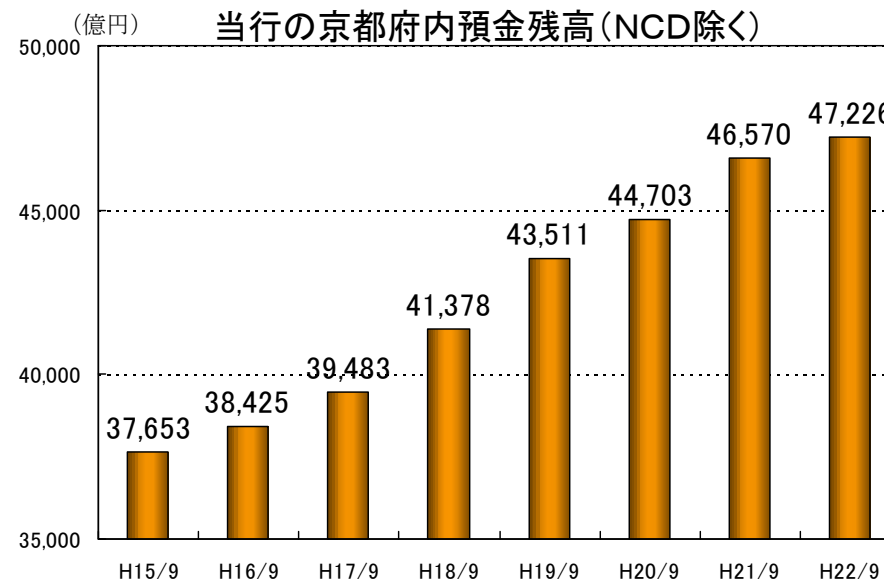
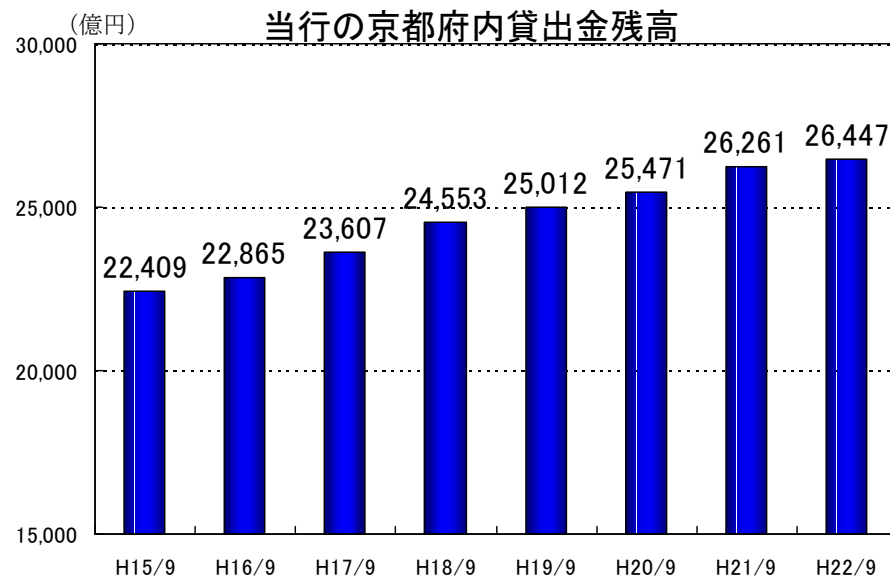


長岡支店 平成23年春 新築建替予定

久御山町支店 平成22年6月14日新築移転

2. 京都府内の状況②貸出金・預金

当行の京都府内預貸金は、ともに増加基調。シェアについても拡大を続ける。



H20/9以降、シェア算出基準変更により各金融機関の預貸金シェアは約0.2%低下

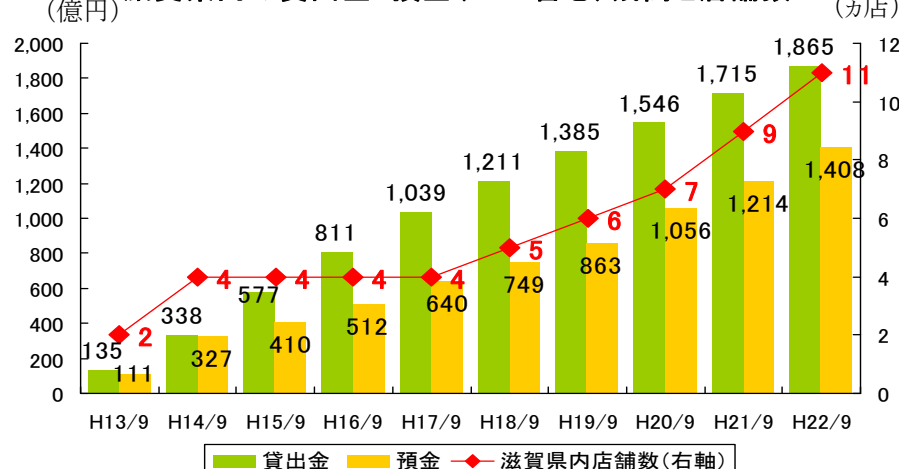
3. 新設店の状況①滋賀県

滋賀エリア進出(平成12年12月草津支店開設)10周年。貸出金シェアは5%を超え、今後10%を目指す。

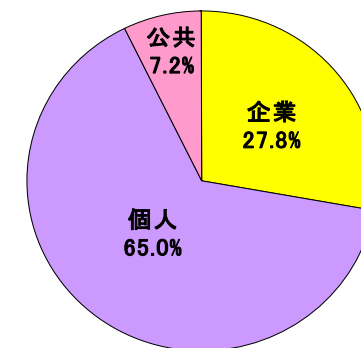
滋賀県エリアのマーケット

当行の県内店舗数 (H23/3末予定)	12カ店
人口	140万人 (28位)
民営事業所総数	5.7万カ所 (35位)
工場立地動向	22件 (17位)
新設住宅着工戸数	0.9万户 (24位)
県内総生産(名目)	6.0兆円 (23位)

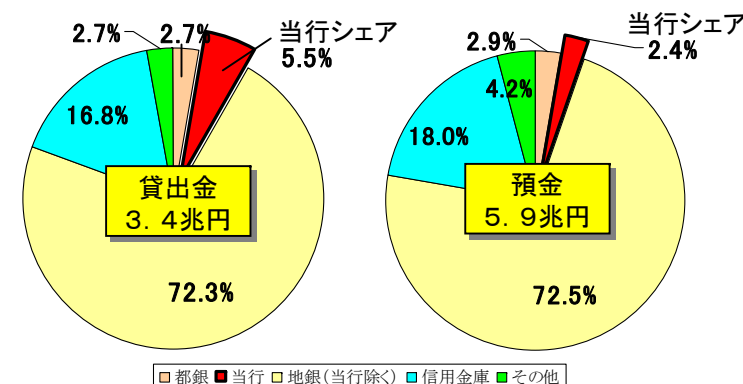
滋賀県内の貸出金・預金(NCD含む)残高と店舗数



貸出金主体別比率
(平成21年度・平残ベース)



滋賀県における貸出金・預金(NCD除く)シェア
(H22/9末)



(出所) 日銀京都支店HP参照。グラフ当行作成。

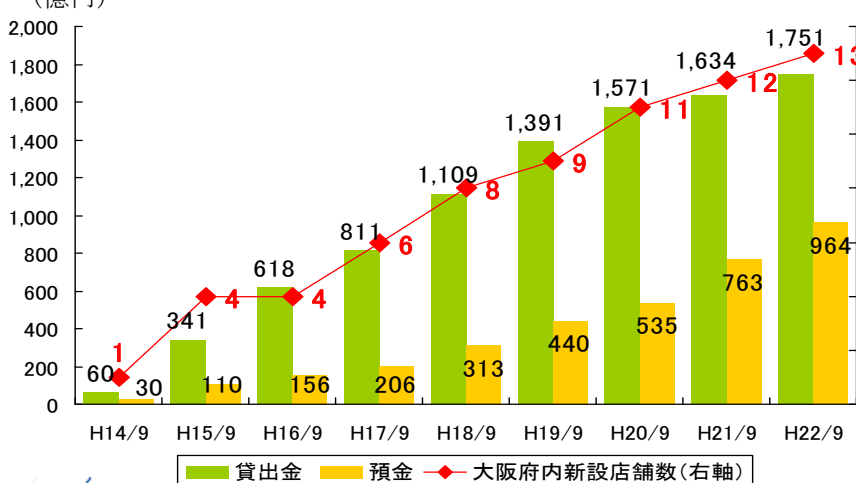
3. 新設店の状況②大阪府

金融激戦区で更に店舗網を拡充し、近畿最大の地銀として存在感を高める。

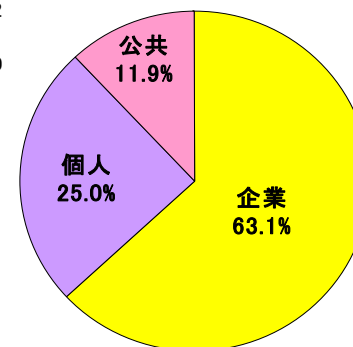
大阪府エリアのマーケット

当行の府内店舗数 (H23/3末予定)	24ヵ店	
人口	880万人	(3位)
民営事業所総数	45万ヵ所	(2位)
工場立地動向	28件	(11位)
新設住宅着工戸数	5.4万戸	(4位)
県内総生産(名目)	38.9兆円	(2位)

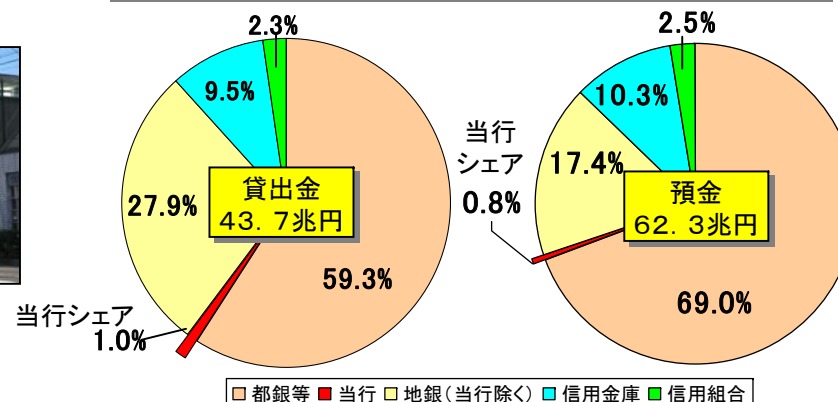
(億円) 大阪府内新設店舗の貸出金・預金(NCD含む)残高と店舗数 (ヵ店)



貸出金主体別比率
(平成21年度・平残ベース)



大阪府における貸出金・預金(NCD含む)シェア
(当行H22/9末、大阪府全体H21/3末)



(出所) 金融ジャーナル 金融マップ2010年版 (全体の預貸金残高は平成21年3月末時点。業態は大手銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合を抽出。地銀には、第二地銀を含む。当行預貸金は平成22年9月末時点の数値でシェア算出)

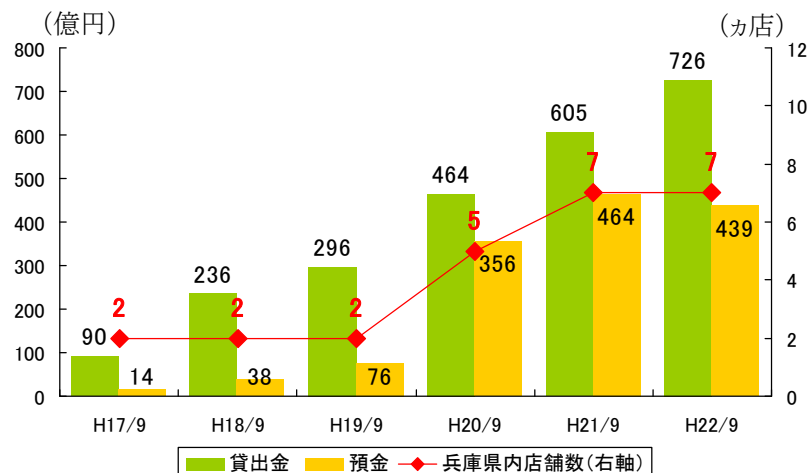
3. 新設店の状況③兵庫県

人口・県内総生産などのマーケットは京都府の約2倍の規模であり、法人・個人バランス良く取引を拡大

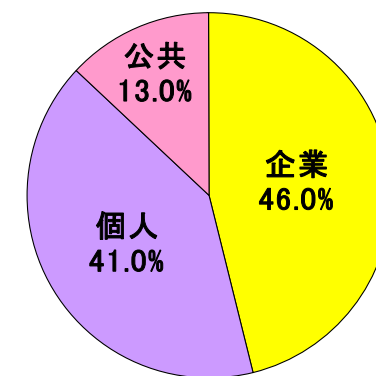
兵庫県エリアのマーケット

当行の県内店舗数 (H23/3末予定)	7ヵ店	
人口	558万人	(7位)
民営事業所総数	23万ヵ所	(7位)
工場立地動向	54件	(1位)
新設住宅着工戸数	3.1万戸	(7位)
県内総生産(名目)	19.1兆円	(7位)

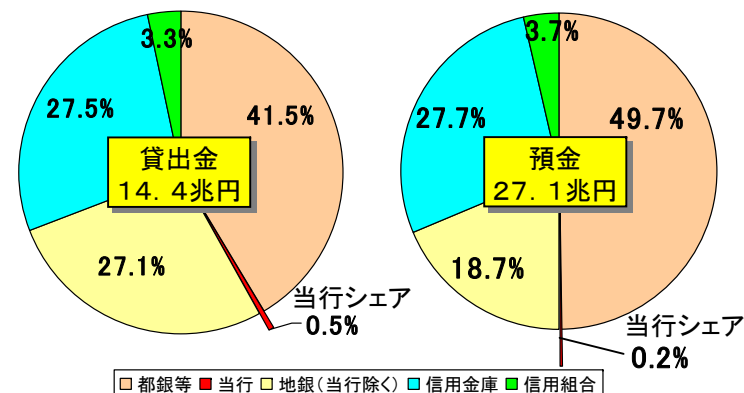
兵庫県内の貸出金・預金(NCD含む)残高と店舗数



貸出金主体別比率 (平成21年度・平残ベース)



兵庫県における貸出金・預金(NCD含む)シェア (当行H22/9末、兵庫県全体H21/3末)



(出所) 金融ジャーナル 金融マップ2010年版 (全体の預貸金残高は平成21年3月末時点。業態は大手銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合を抽出。地銀には、第二地銀を含む。当行預貸金は平成22年9月末時点の数値でシェア算出)

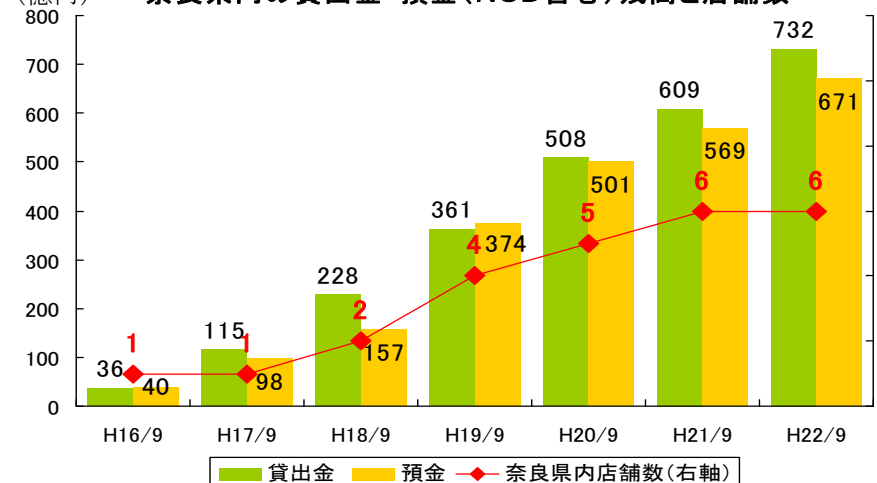
3. 新設店の状況④奈良県

大阪府のベッドタウンとして成長するエリアへ集中的に店舗を設置

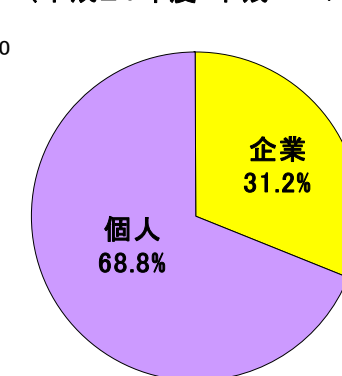
奈良県エリアのマーケット

当行の県内店舗数 (H23/3末予定)	6カ店
人口	139万人 (29位)
民営事業所総数	4.9万カ所 (40位)
工場立地動向	21件 (18位)
新設住宅着工戸数	0.6千戸 (30位)
県内総生産(名目)	3.7兆円 (36位)

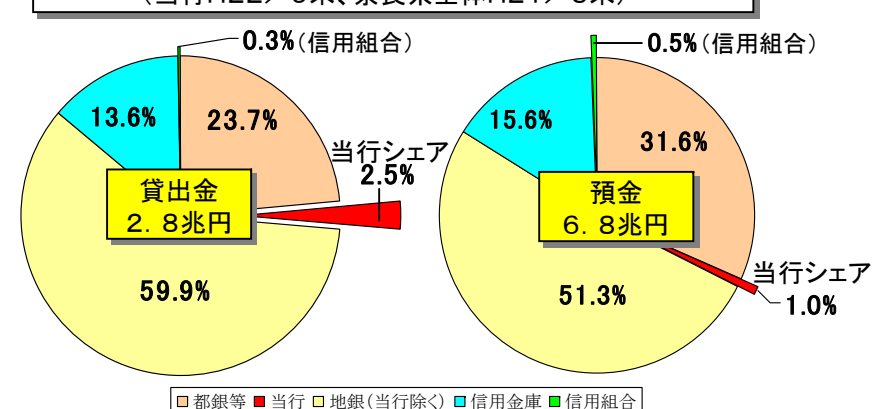
奈良県内の貸出金・預金(NCD含む)残高と店舗数(カ店)



貸出金主体別比率
(平成21年度・平残ベース)



奈良県における貸出金・預金(NCD含む)シェア
(当行H22/9末、奈良県全体H21/3末)

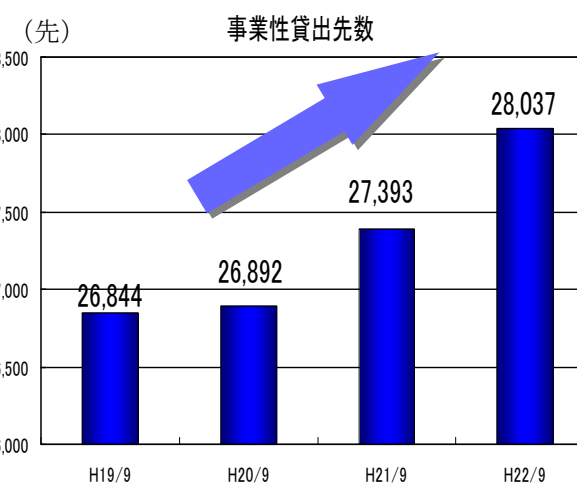
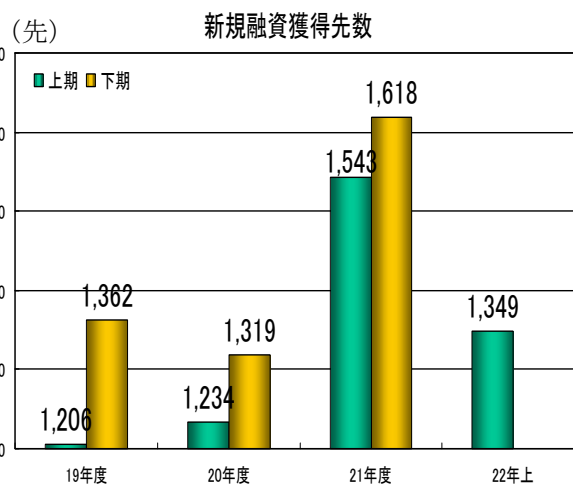
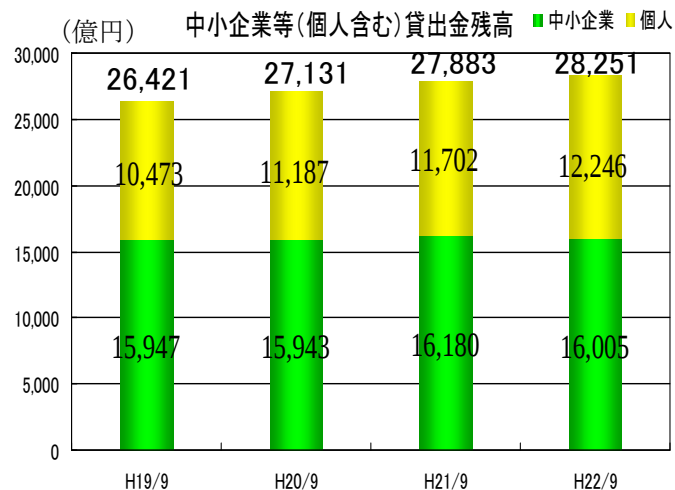


(出所) 金融ジャーナル 金融マップ2010年版 (全体の預貸金残高は平成21年3月末時点。業態は大手銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合を抽出。地銀には、第二地銀を含む。当行預貸金は平成22年9月末時点の数値でシェア算出)

4. 企業取引の強化①地域密着型金融の推進

中小企業等貸出金(個人含む)は年間368億円増加

新規融資先の獲得強化により、事業性融資基盤を拡充

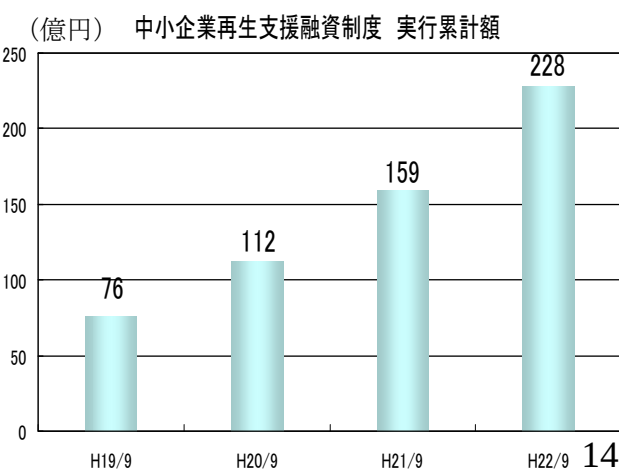
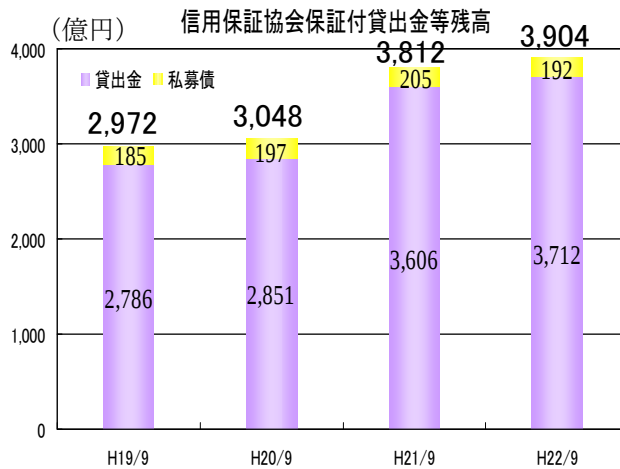
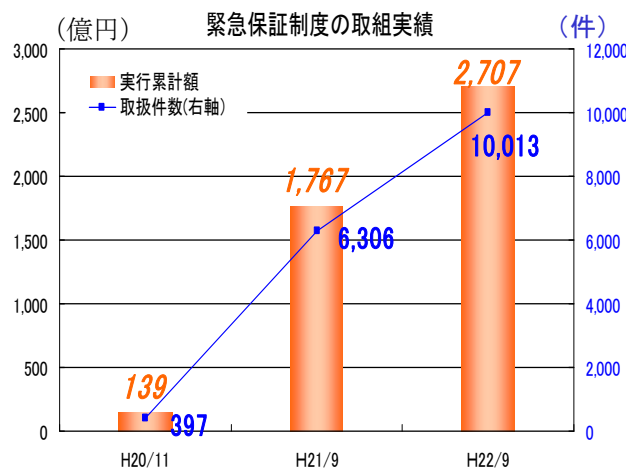


「緊急保証制度」の積極的な活用による 円滑な金融支援

緊急保証制度の実績は 累計10,013件/2,707億円

信用保証協会付貸出金等は年増92億円

地域の再生支援協議会等を活用した再生支援



4. 企業取引の強化②成長分野への支援強化

日本銀行の新資金供給制度を活用した成長基盤強化に向けた取組み

取組名称「地域活性化融資プログラム」

総額70件／71億円の融資取組(平成22年7～9月)

取組上位5分野	分野	件数
1	医療・介護・健康関連事業	32件
2	新たな雇用を伴う設備資金等	13件
3	研究開発、新技術開発資金	6件
4	事業再編・M&A資金	5件
5	地域の観光事業に関する資金	4件

法人部 業種別専門営業部、観光支援室を中心に、業種に対する情報・ノウハウを活かしたコンサルティング営業を展開

法人部 業種別専門営業部

特定法人

医療・福祉

建設・不動産

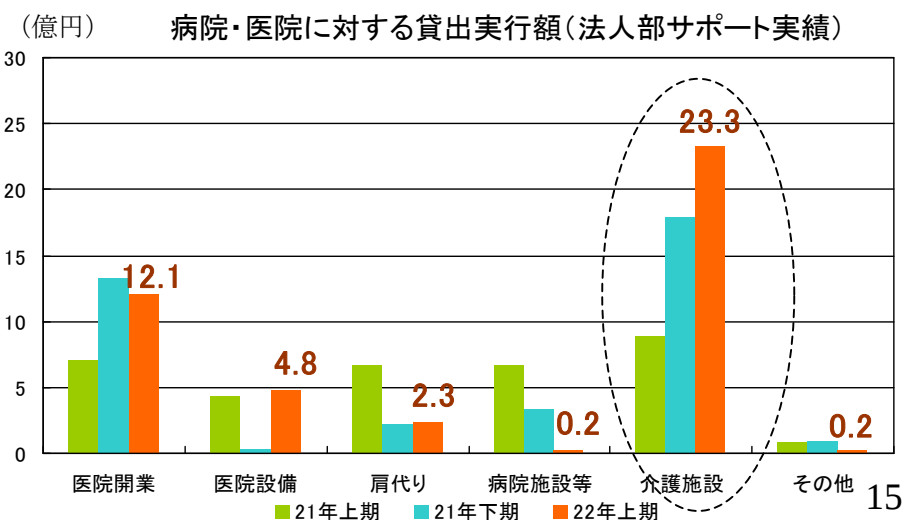
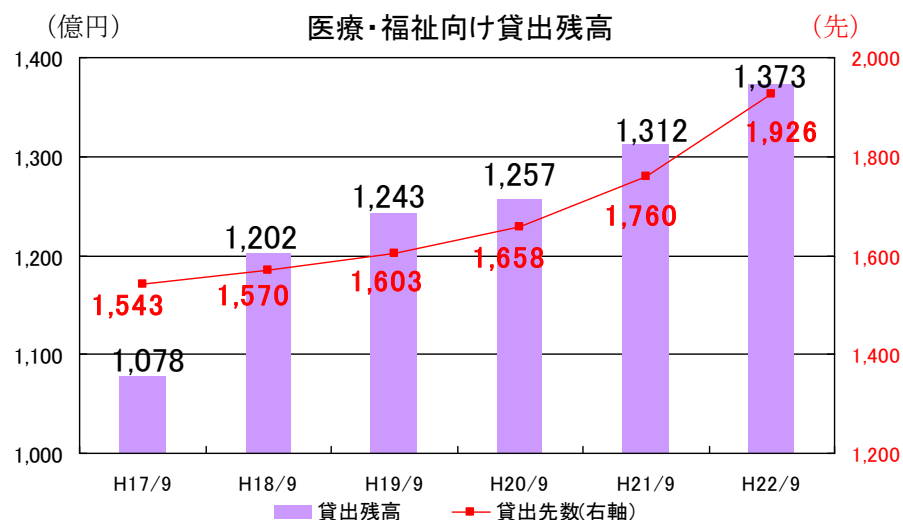
電子部品・機械金属

情報通信・ソフトウェア

バイオ・ナノテク・環境

法人部 観光支援室

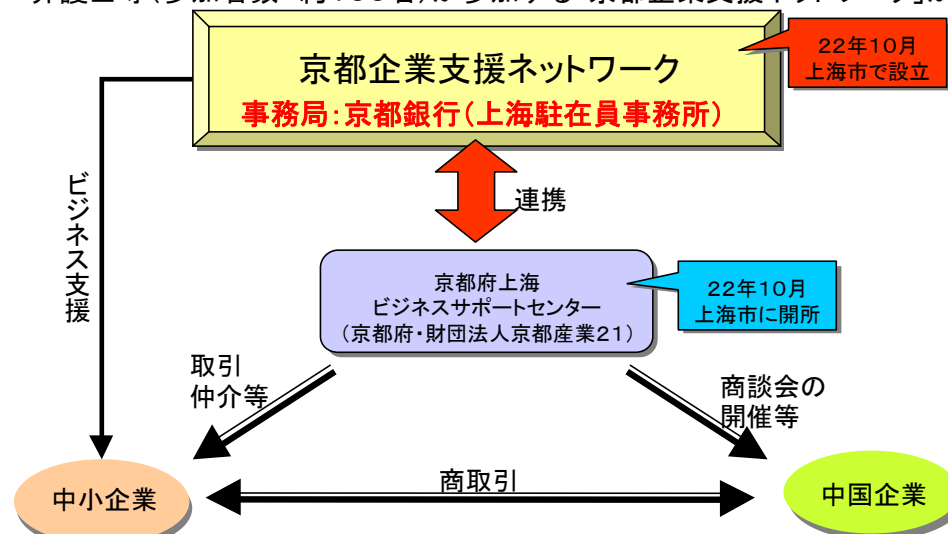
医療関連業種に対しては、行政、医療メーカー、ハウスメーカー等とも連携し、具体的なサポートを実施



4. 企業取引の強化③海外支援の強化

行政と連携し、京都企業の中国進出支援を強化

大手京都企業【オムロン(株)、京セラ(株)、(株)島津製作所、ローム(株)等】や弁護士等(参加者数 約100名)が参加する「京都企業支援ネットワーク」が発足



海外進出企業に対する支援強化

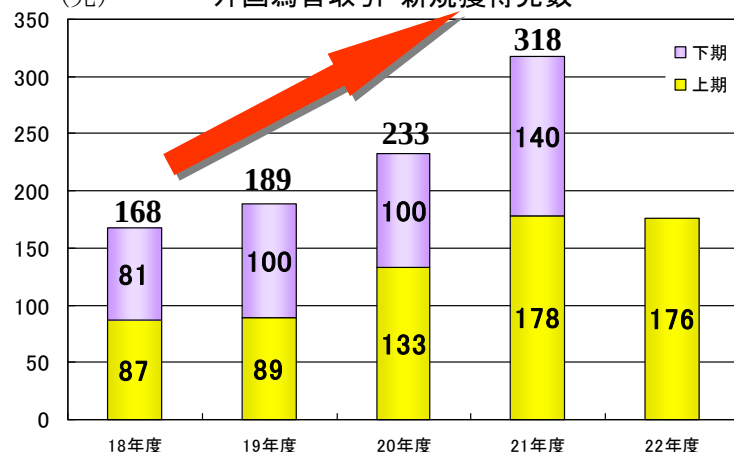
開催時期	イベント	当行取引先の参加企業数
22年1月	「上海ビジネス交流会 2010」開催	45社
22年6月	第3回「香港・華南地区日系企業ビジネス交流会」開催	18社
22年7月	「上海ビジネス交流会 実務セミナー」開催	22社
22年9月	「日中ものづくり商談会@上海2010」開催	22社
22年11月	「2010大連・地方銀行合同ビジネス商談会」開催	12社

部長・支店長全員が中国を視察

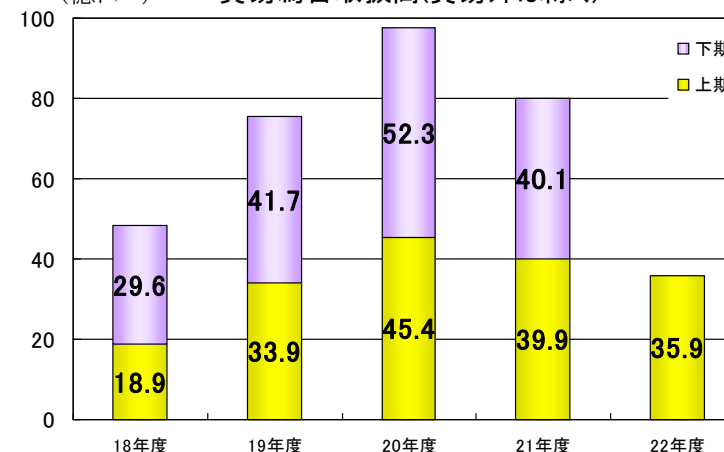
「京都銀行金融大学校」に、海外支援業務強化に向けた「『アジア視察編』支店長講座」をスタート

海外進出企業に対する支援強化により、外国為替取引等を拡大

(先) 外国為替取引・新規獲得先数

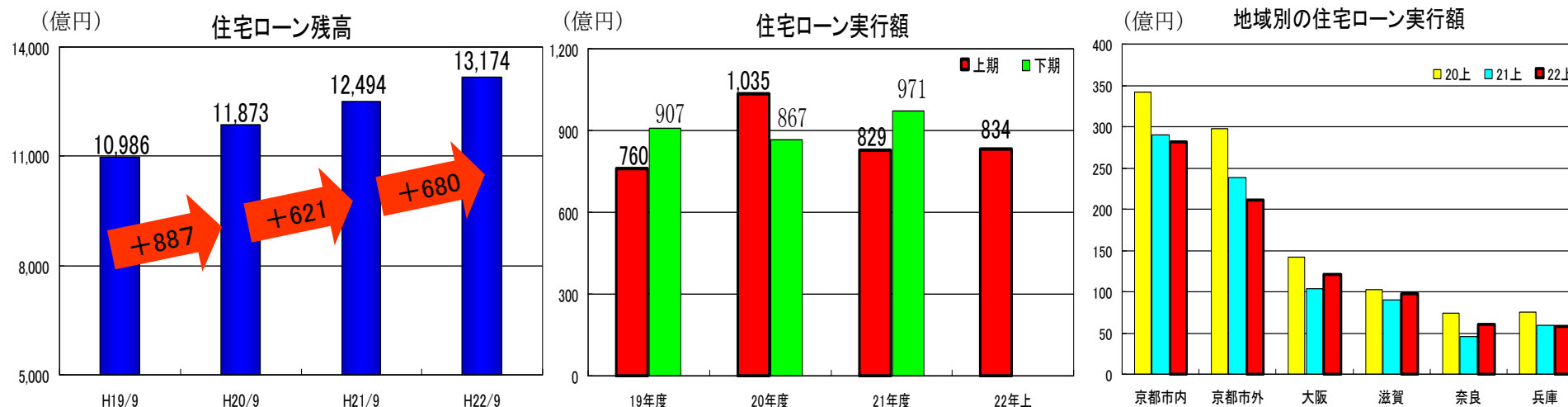


(億ドル) 貿易為替取扱高(貿易外は除く)

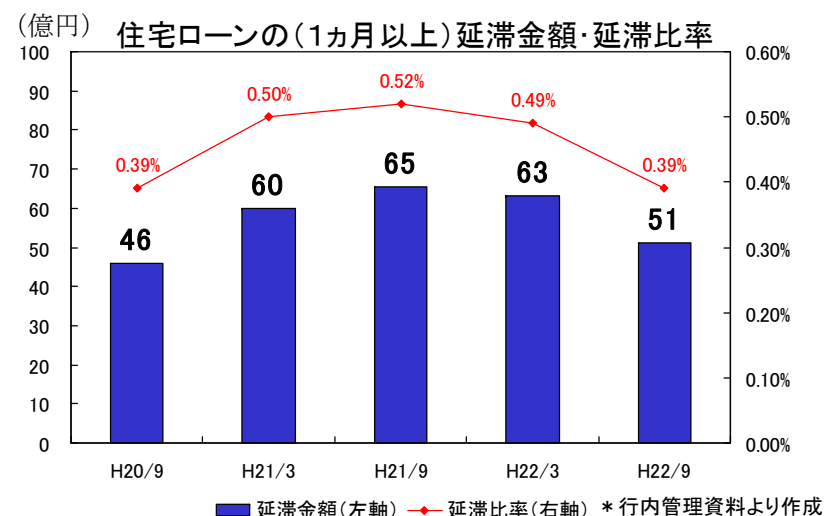
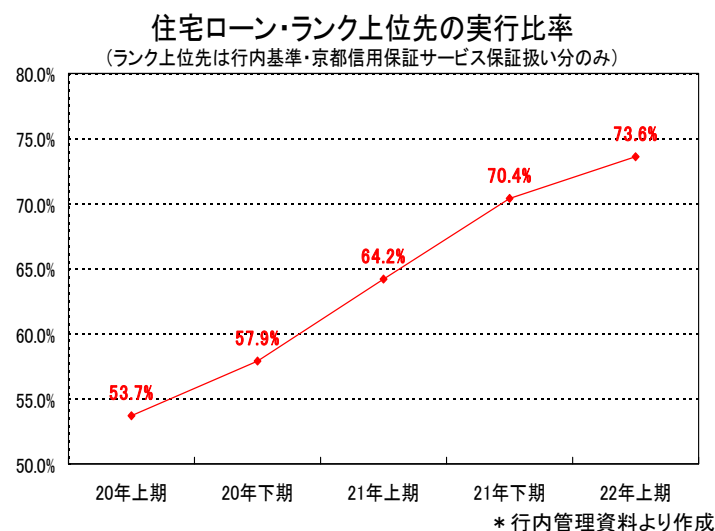


5. 住宅ローンの状況

住宅ローン残高は1兆3,174億円(年増680億円)

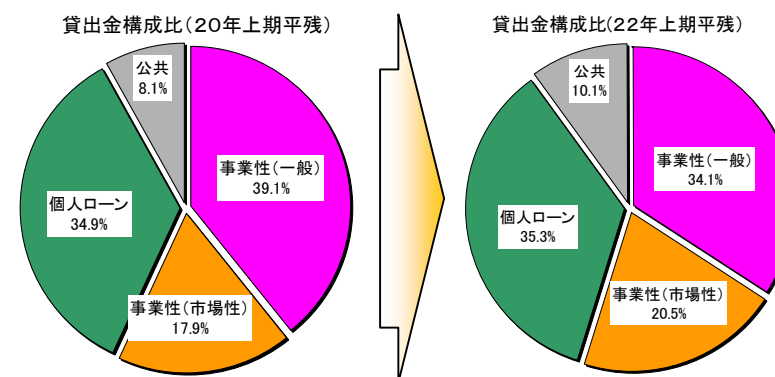
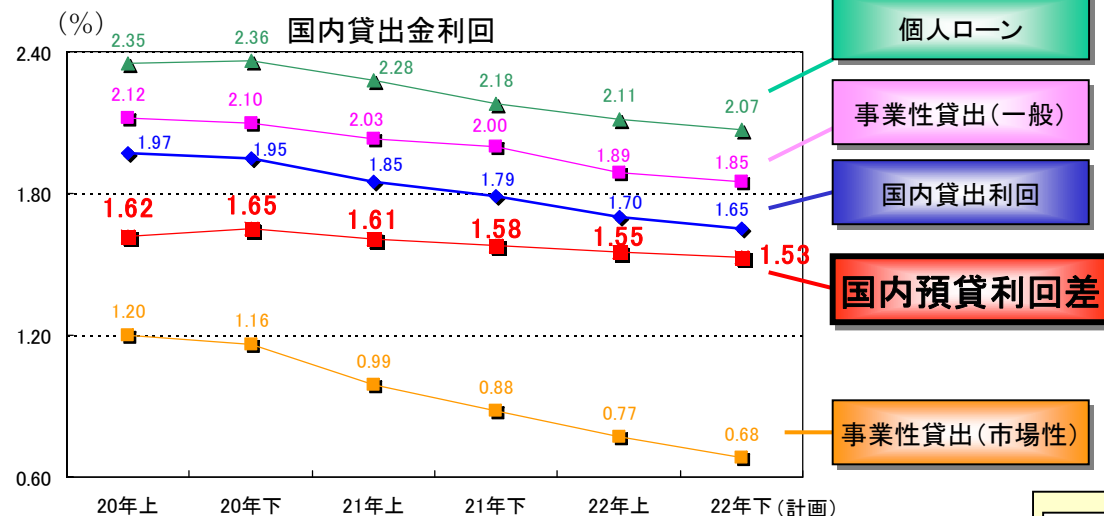


良質案件で住宅ローンを積み上げ。延滞比率は0.39%まで低下。



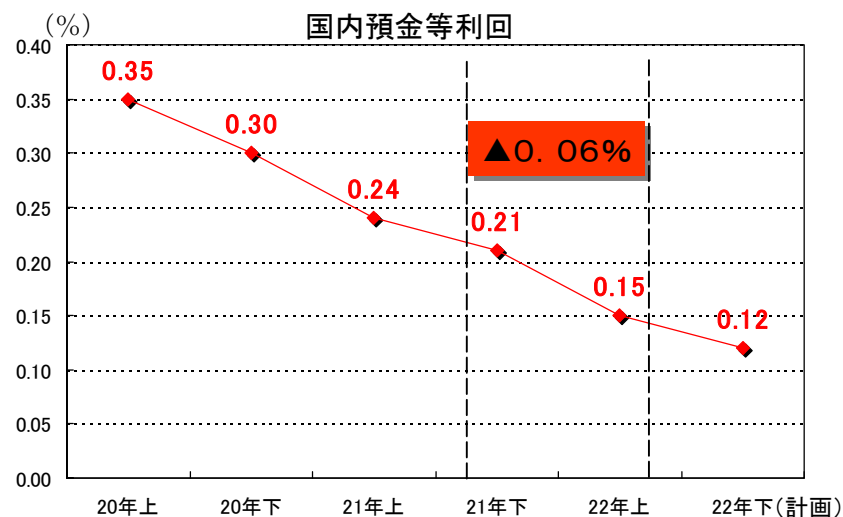
6. 利回と貸出資金利益の状況

貸出金利回

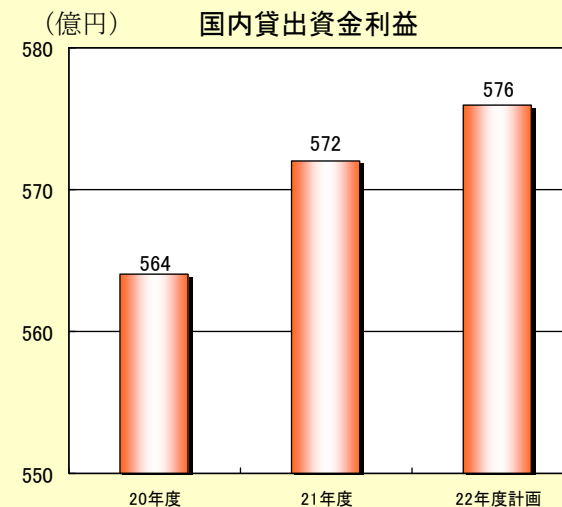


預金等利回

- 22年4月 (1回目) 定期性預金金利の引き下げ
- 22年5月 (2回目) 定期性預金金利の引き下げ
- 22年6月 普通預金金利の引き下げ(0.04%⇒0.02%)
- 22年9月 (3回目) 定期性預金金利の引き下げ



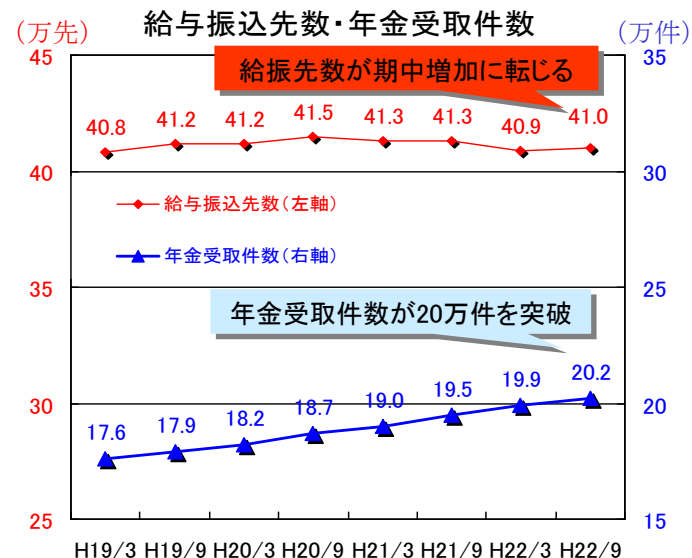
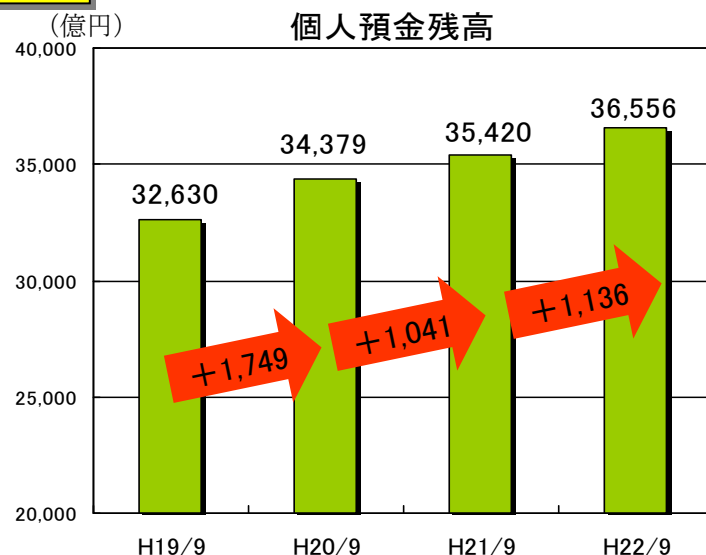
「0.01%」を徹底的にこだわることで、
貸出資金利益を拡大



7. 個人金融資産の拡大

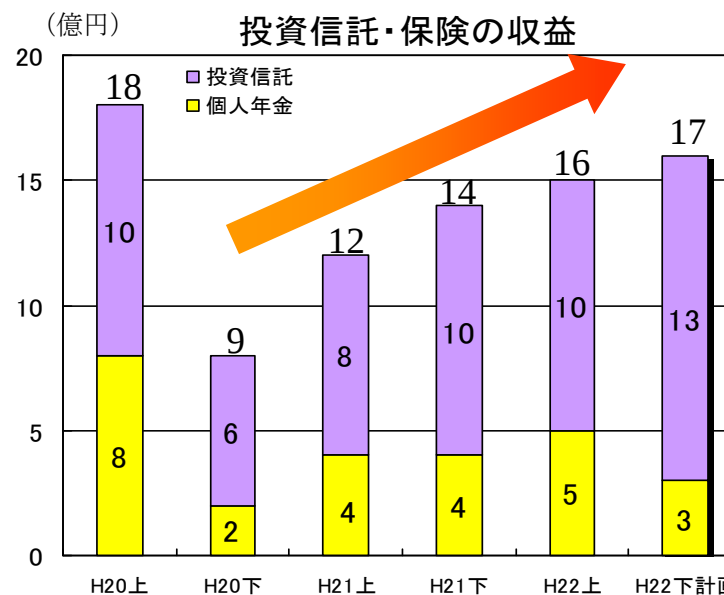
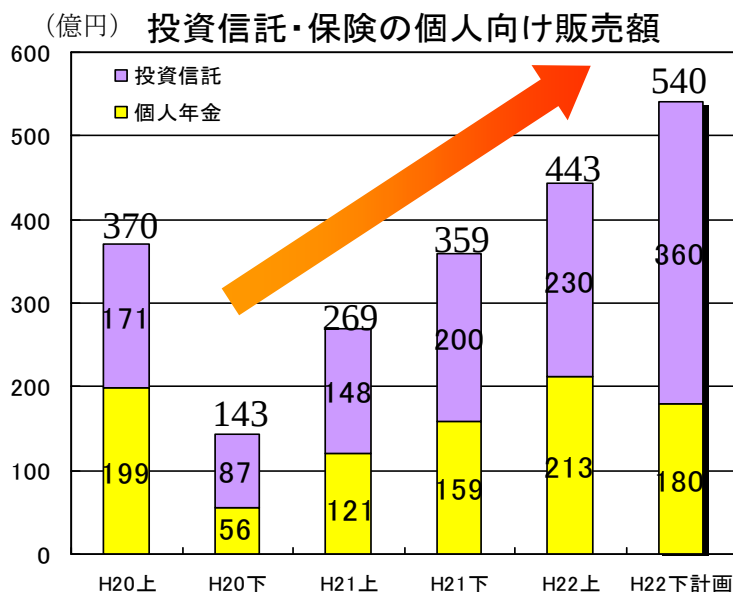
個人預金

給振・年金取引の推進強化により、個人預金残高は増加を続ける。



預り資産

22年上期は一時払終身保険の販売が拡大



8. 社会貢献活動

環境に配慮した店舗づくり

- LED照明と京都産木材を使用した天井ルーバー (円町支店)



- 太陽光発電計測パネル (久御山町支店)



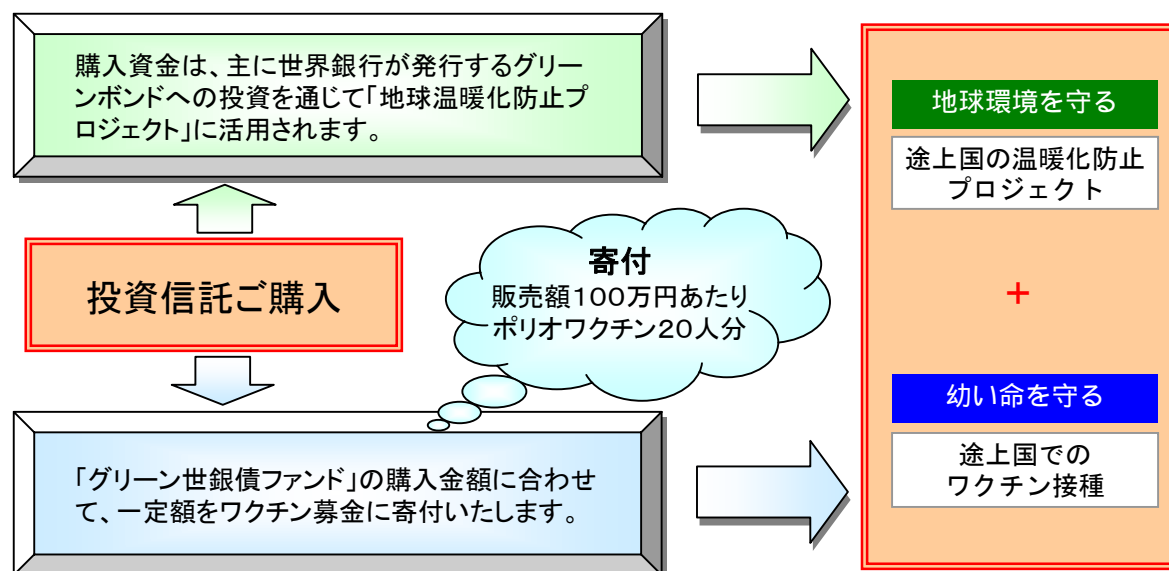
- 滋賀産木材を使用したカウンターとソファ (八日市支店)



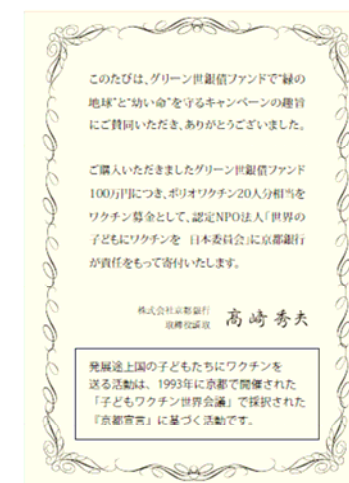
金融商品で社会貢献活動

女性行員によるプロジェクトチーム「なでしこ応援プロジェクト」の企画第2弾！！

投資信託『グリーン世銀債ファンド』で「緑の地球」と「幼い命」を守るキャンペーンを展開



購入者に対し、本キャンペーンへの賛同に
謝意を表し、「感謝盾」(パズル&写真立て)を贈呈



この笑顔が、
ずっと続きますように...



京都銀行

9. ナビゲーションを活用した営業支援

店頭営業

双方向ナビゲーション端末

申込書作成不要・印鑑不要、お客さま・行員の
双方向操作による新しい窓口オペレーション体制



iPadを活用して営業強化

～平成22年下期試行開始～

1. ナビゲーション機能で渉外活動をサポート
2. 渉外活動情報を電子化することで渉外業務、帰店後事務等を効率化
3. 他システムとの連携により各種情報を確認しながらの提案が可能
4. 情報セキュリティの強化

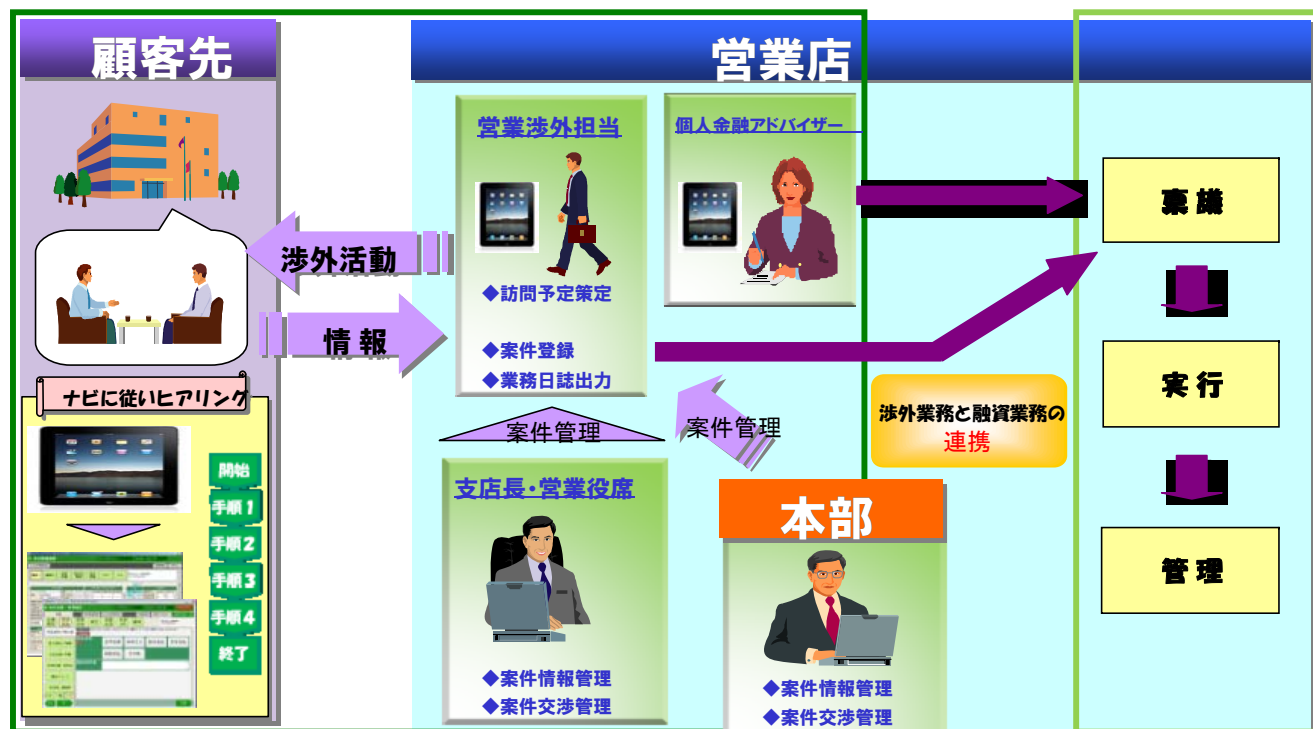


渉外活動

渉外ナビゲーションシステム

融資システム

店頭営業から渉外活動へ
ナビゲーション機能の活用を発展



資料編

資料編	1.	当行の経営特性	.. 23
資料編	2.	貸出金・預金の状況	.. 24
資料編	3.	経営効率の状況	.. 25
資料編	4.	役務取引等収益の状況	.. 26
資料編	5.	有価証券投資の状況	.. 27
資料編	6.	経費の状況	.. 28
資料編	7.	自己資本比率の状況	.. 29
資料編	8.	統合リスク管理	.. 30
資料編	9.	倒産の発生状況	.. 31
資料編	10.	不良債権処理の状況	.. 32
資料編	11.	開示不良債権の状況	.. 33
資料編	12.	開示不良債権の分類・保全状況	.. 34
資料編	13.	金融円滑化への取組み状況	.. 35
資料編	14.	プロフィール	.. 36

成長性

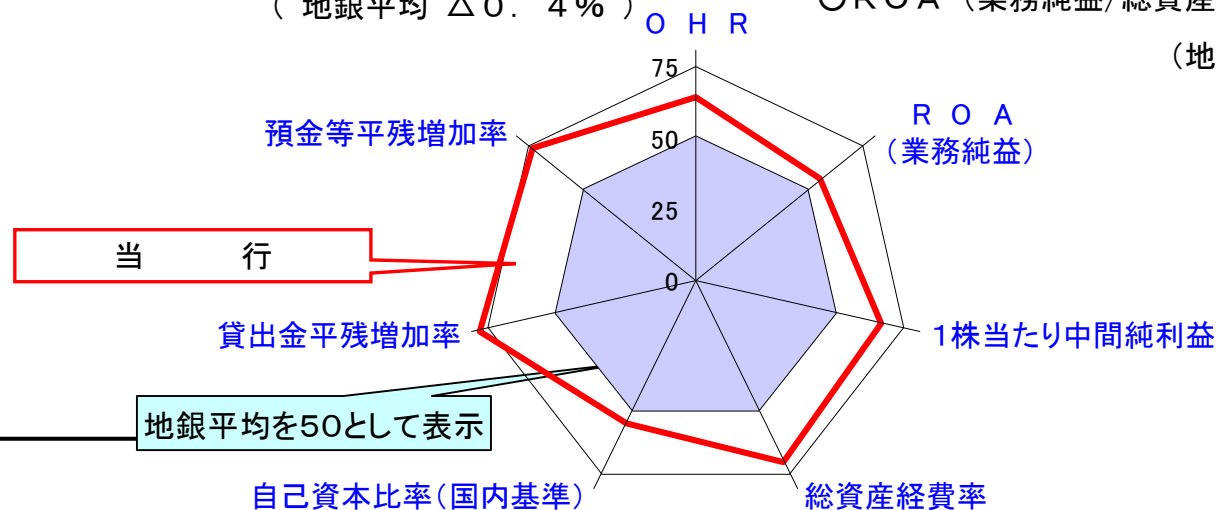
○預金・譲渡性預金平残 増加率 22年中間 年率6.5%
(地銀平均 2.7%)

○貸出金平残 増加率 22年中間 年率5.1%
(地銀平均 $\Delta 0.4\%$)

収益性

○OHR (経費/業務粗利益) 54.98%
(地銀平均 66.06%)

○ROA (業務純益/総資産) 0.64%
(地銀平均 0.55%)



健全性

○有価証券含み益 2,009億円 地銀中 第1位

○自己資本比率(国内基準単体) 12.48% (22年3月末対比0.44%上昇)
(地銀平均 11.62%)

自己資本比率(国際基準単体) 14.33% (22年3月末対比0.61%低下)

○1株当たり中間純利益 31円54銭
(地銀平均 15円28銭)

○総資産経費率 0.78%
(地銀平均 1.10%)

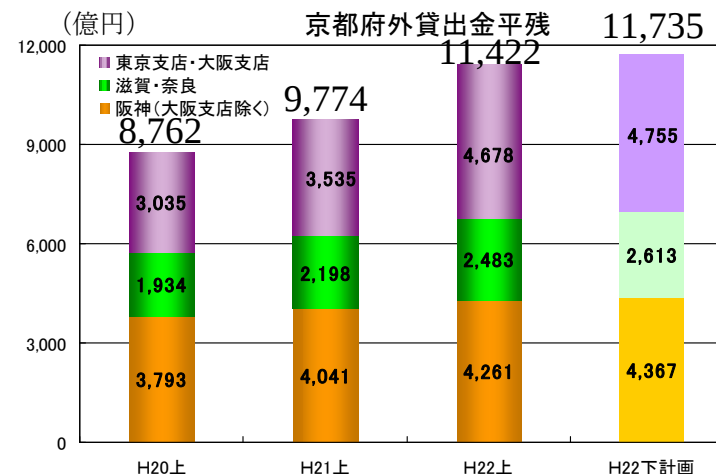
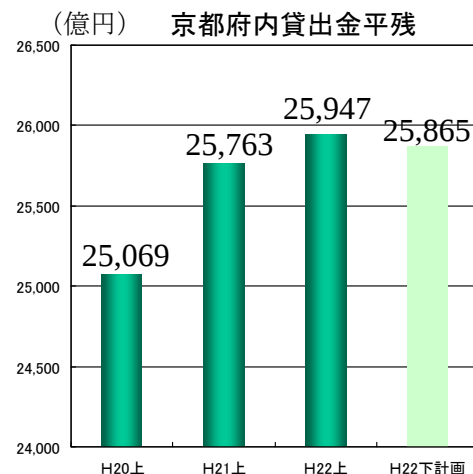
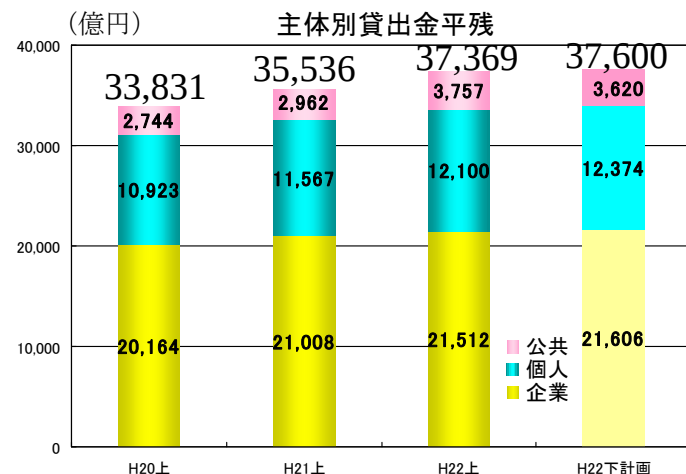
資料編2. 貸出金・預金の状況

H22上実績の前年同期対比

企業+504億円、個人+533億円、公共+795億円

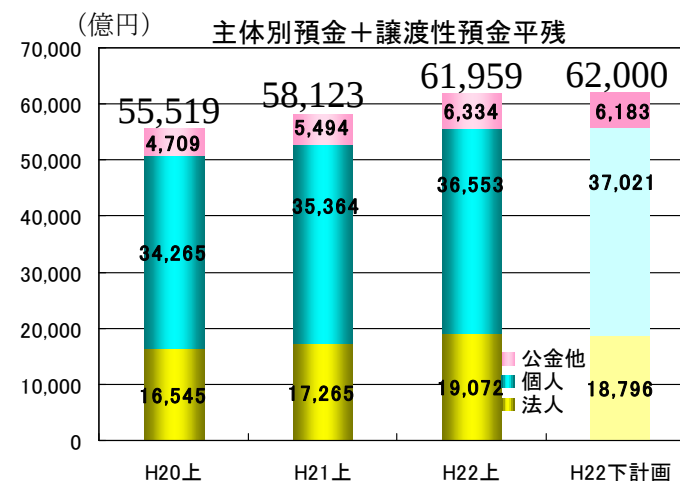
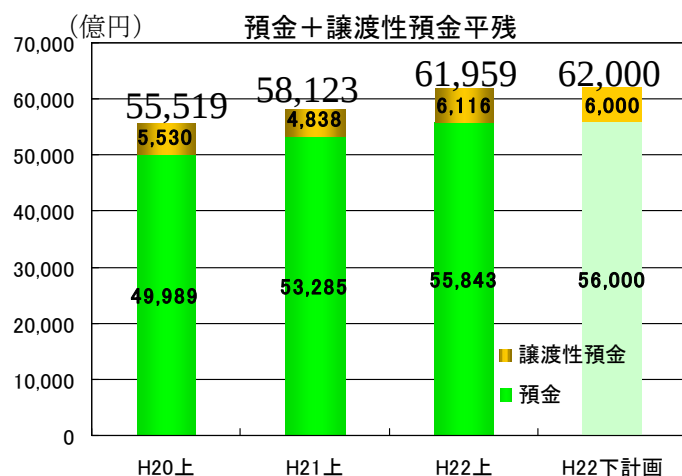
京都府内貸出+184億円

阪神+220億円、滋賀・奈良+285億円、
東京支店・大阪支店+1,143億円

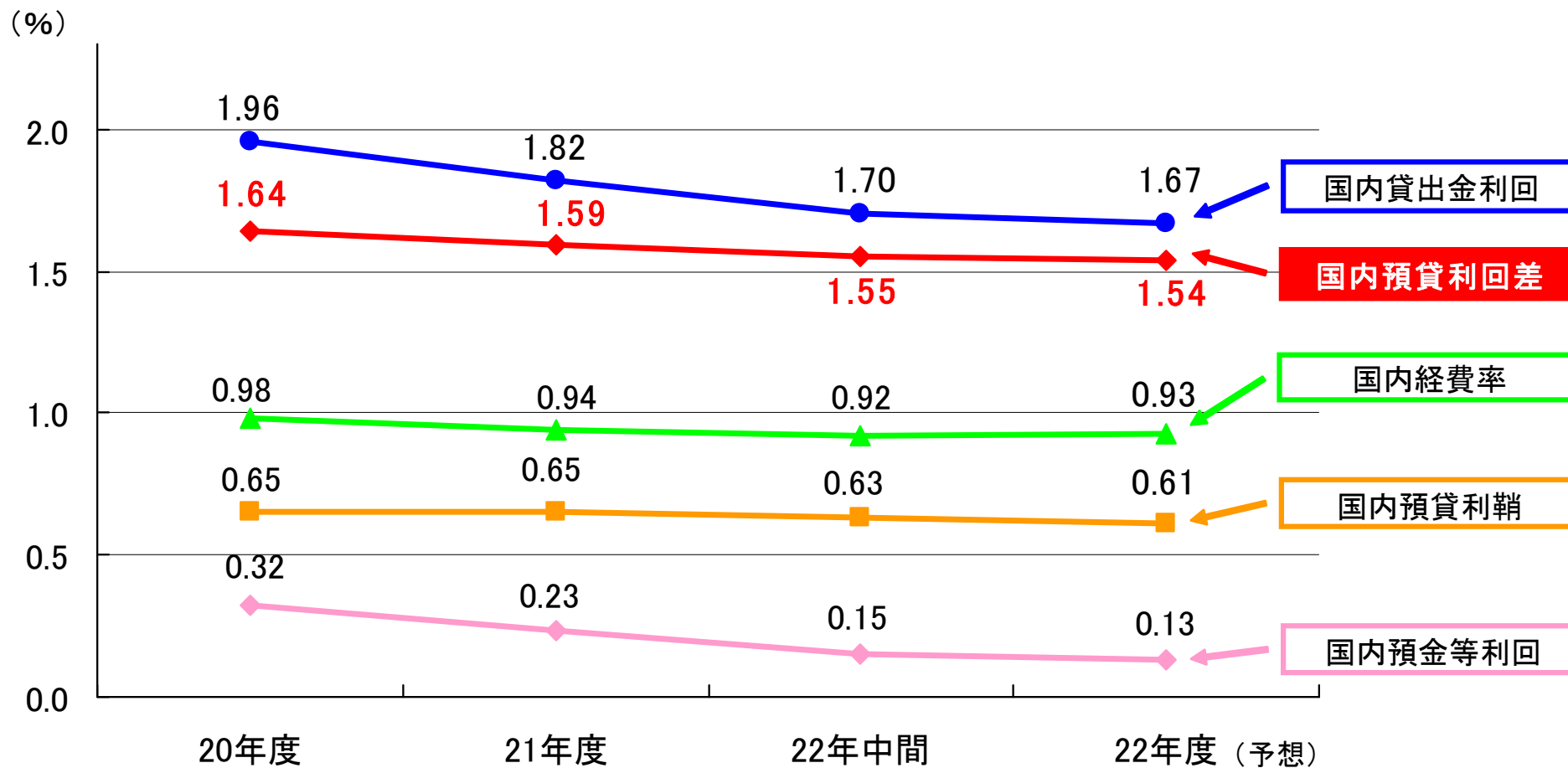


預金+2,558億円、譲渡性預金+1,278億円

法人+1,807億円、個人+1,189億円、公金他+840億円



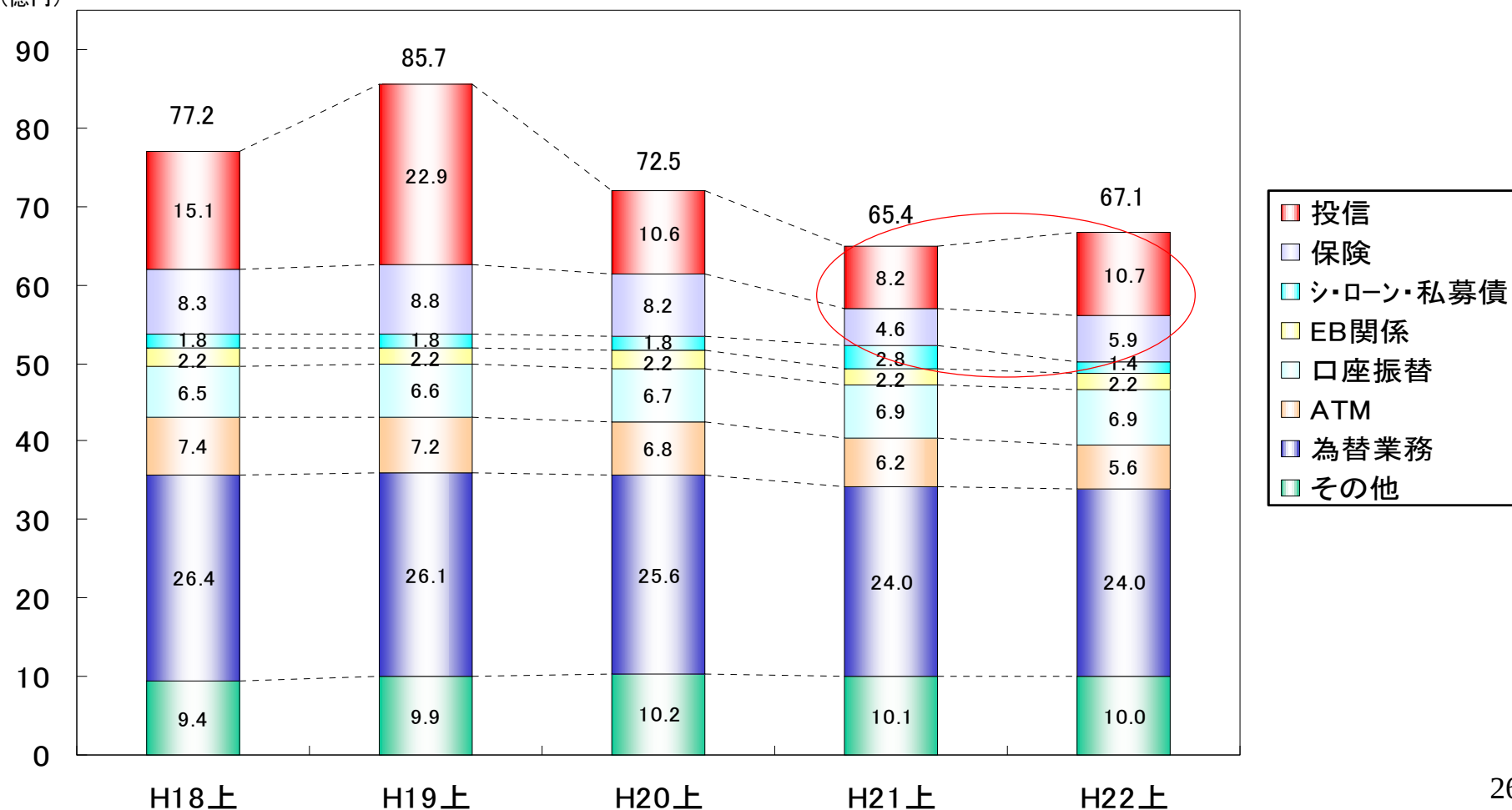
●平成22年度の国内預貸利回差は、1.54%を想定



●平成22年度上期の役務等取引等収益は、投信、保険等の預かり資産販売の増加を要因に、前年同期比1.7億円増加

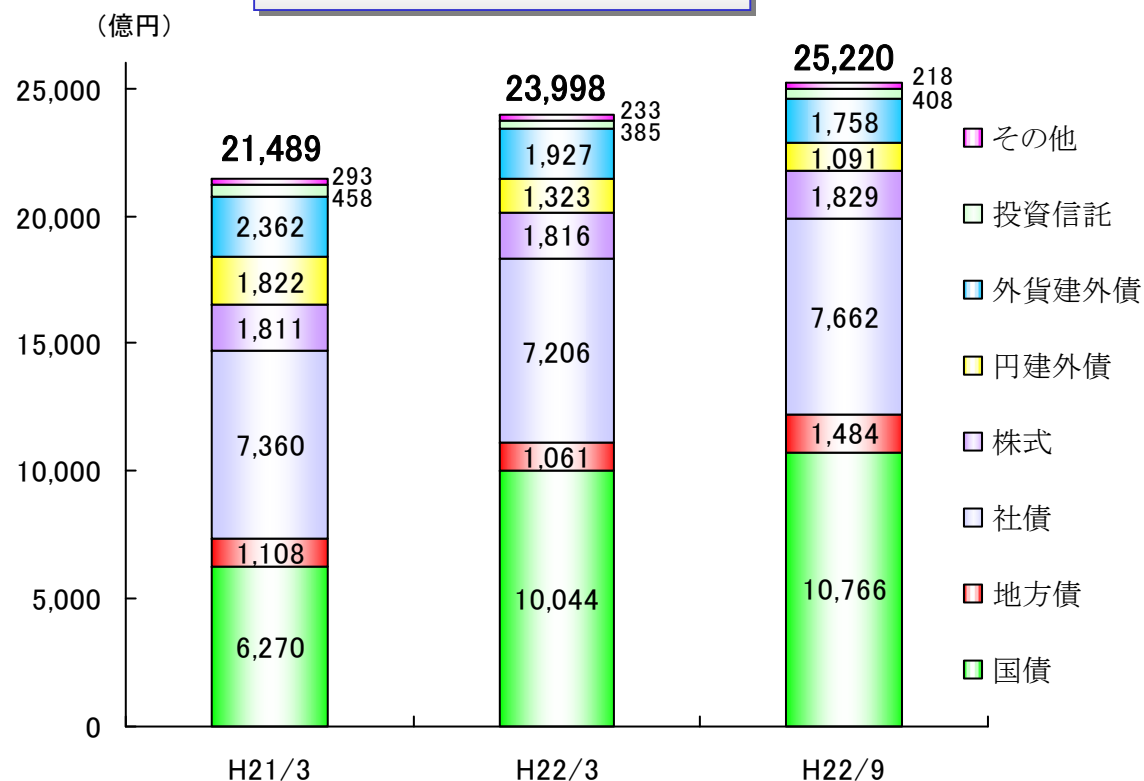
役務取引等収益の推移

(億円)



資料編5. 有価証券投資の状況

有価証券残高の推移



〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除く

有価証券利回(円建)

	20年度	21年度	22年中間
有価証券利回	1.81%	1.41%	1.39%
うち債券利回	1.12%	0.99%	0.89%
うち株式利回	8.25%	5.69%	6.98%

22年9月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益(億円)
* 国債	17
地方債	24
社債	90
株式	1,946
外債	16
その他	△85
合計	2,009

*変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

平均残存期間の推移

	21年3月末	22年3月末	22年9月末
平均残存期間	5.2年	4.7年	4.3年
固定債のみ	3.4年	3.3年	3.0年
変動債調整後	2.4年	2.5年	2.4年

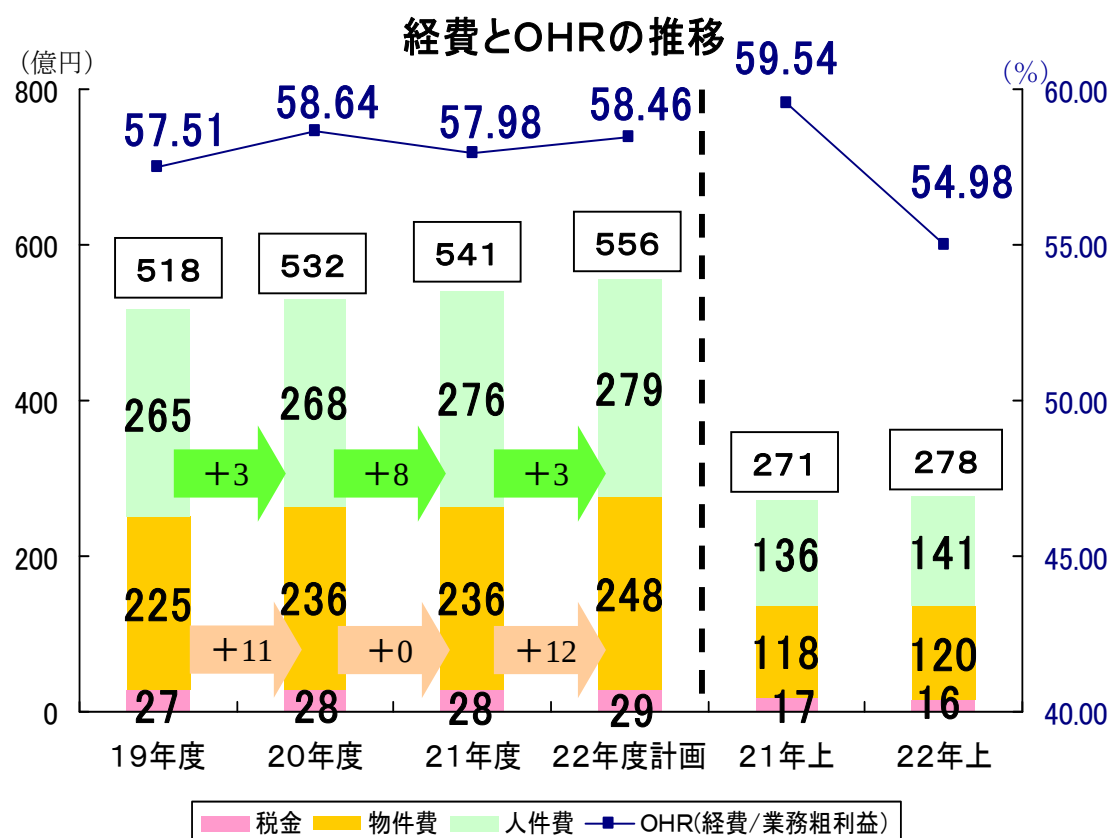
※ 変動債の平均残存期間を0.5年として算出

<参考> 評価損益変動幅

- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅 △453億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅 △373億円

「経費抑制プロジェクト」を設置し、経費の支出管理を徹底

- 成長戦略に対して積極的な投資を行う一方で、経費の徹底的な見直しにより経営体質を強化



(人)

	19年度	20年度	21年度	22年上
平均人員(除く出向者)	2,986	3,088	3,207	3,338

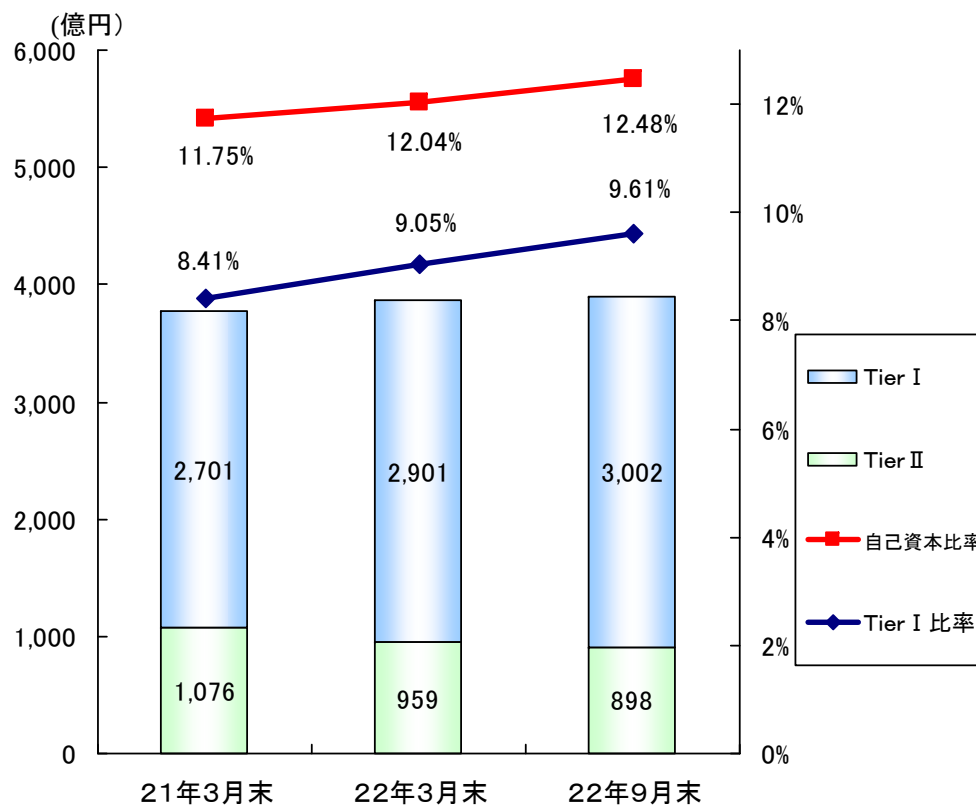
(億円)

	19年度	20年度	21年度	22年上
土地建物賃借料	11	12	13	6
動産不動産償却	44	48	48	23

資料編7. 自己資本比率の状況

内部留保の積上げ等により、自己資本比率は前期対比0.44%上昇し、12.48%。
Tier1比率についても前期対比0.56%上昇し、9.61%となった。

(1) 単体 自己資本比率(国内基準)

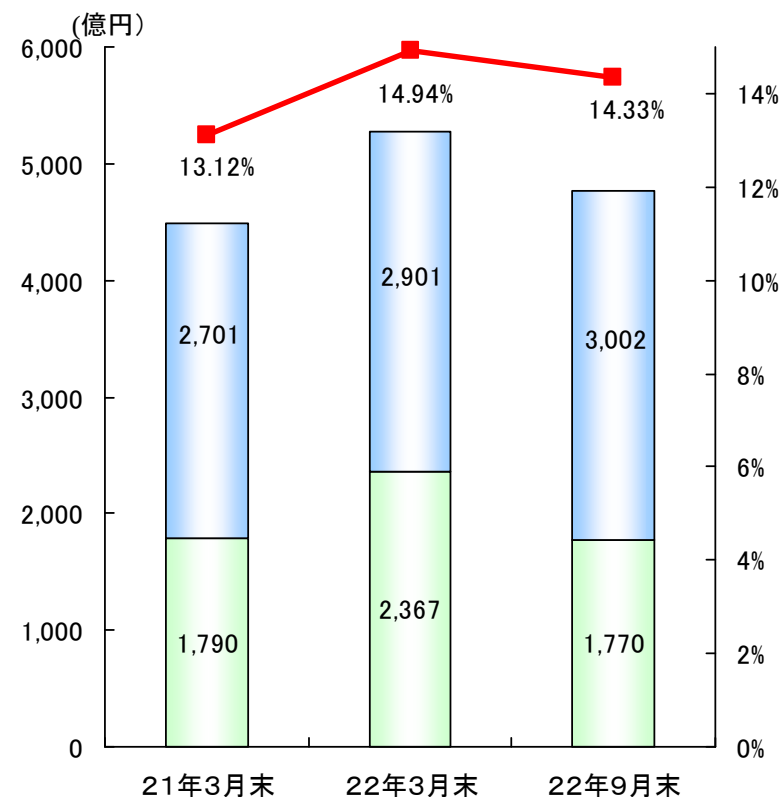


【単体】

(単位: 億円)

	21年3月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末 (予想)
自己資本比率	11.75%	12.04%	12.48%	12.2%
自己資本	3,775	3,859	3,899	
リスクアセット	32,116	32,046	31,223	

(2) 単体 自己資本比率(国際統一基準) <参考>



【単体】

(単位: 億円)

	21年3月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末 (予想)
自己資本比率	13.12%	14.94%	14.33%	13.9%
自己資本	4,488	5,266	4,769	
リスクアセット	34,201	35,236	33,276	

資料編8. 統合リスク管理

【統合リスク量の状況】

● 22年度上期の資本配賦額は1,730億円、22年9月末の統合リスク量は1,049億円

【アウトライヤー比率】

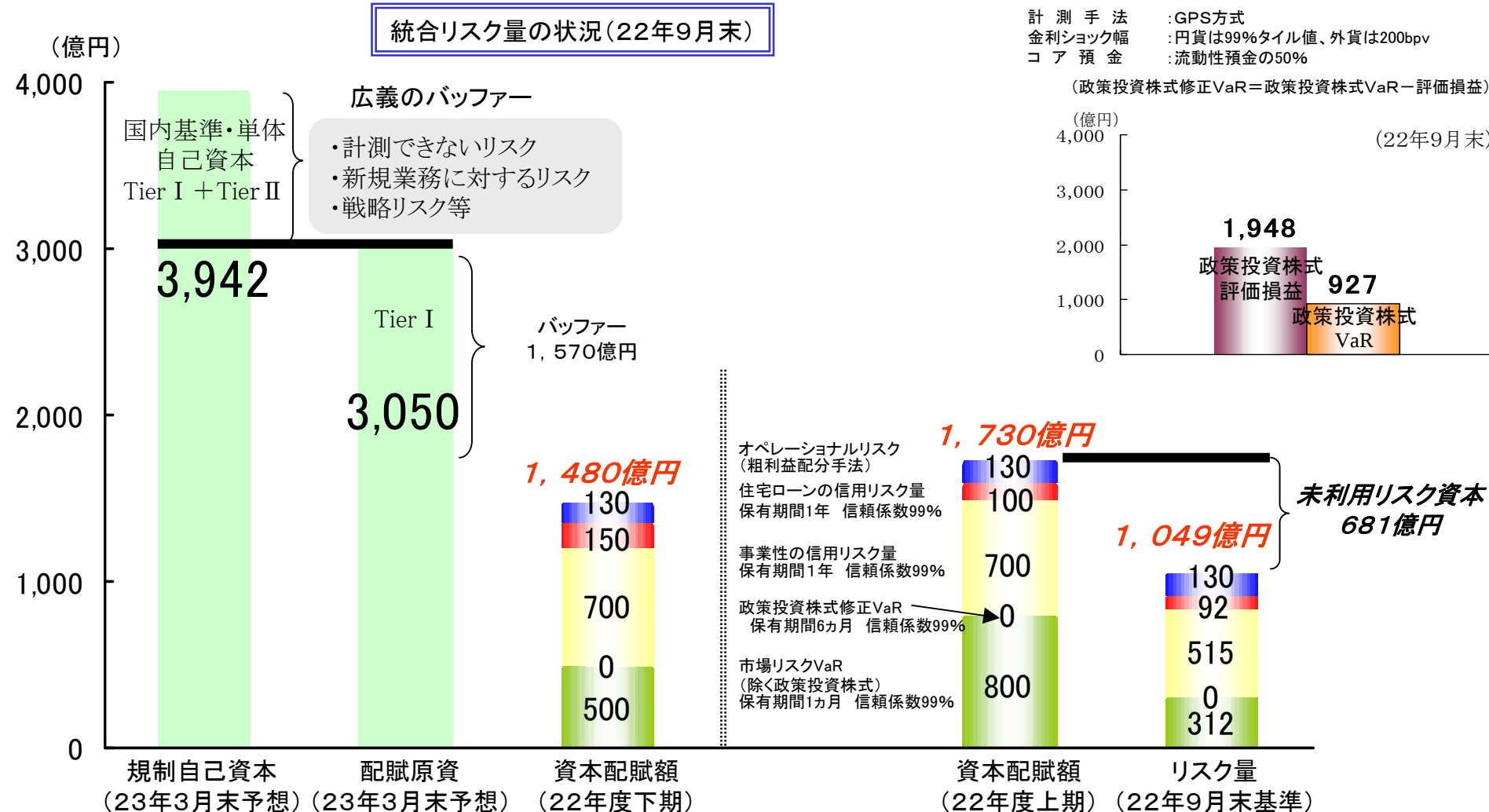
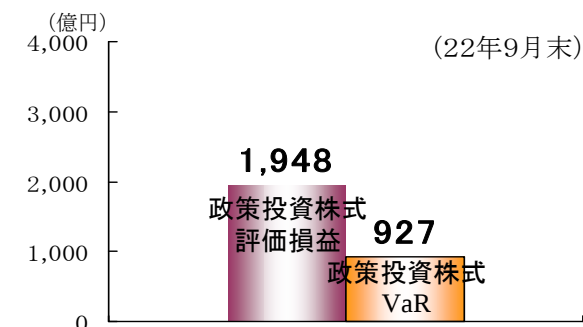
● 22年9月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は613億円、アウトライヤー比率は15.7%

アウトライヤー比率(22年9月末)

金利リスク量	Tier I + Tier II (H22/9末)	アウトライヤー比率
613億円	3,901億円	15.7%

計測手法 : GPS方式
金利ショック幅 : 円貨は99%タイル値、外貨は200bpv
コア預金 : 流動性預金の50%

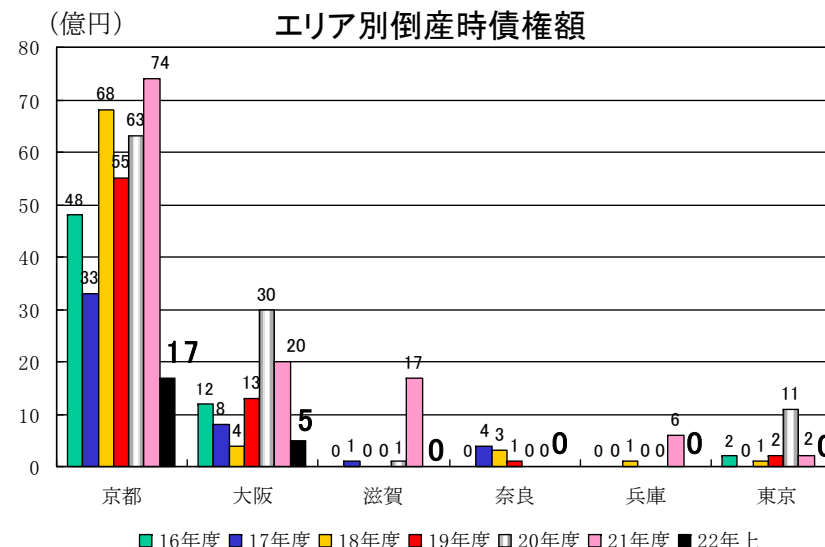
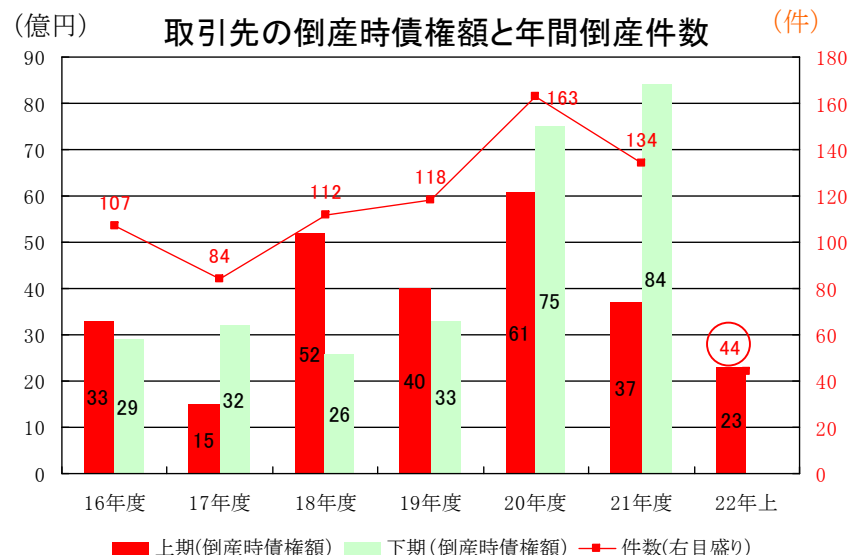
(政策投資株式修正VaR=政策投資株式VaR-評価損益)



資料編9. 倒産の発生状況

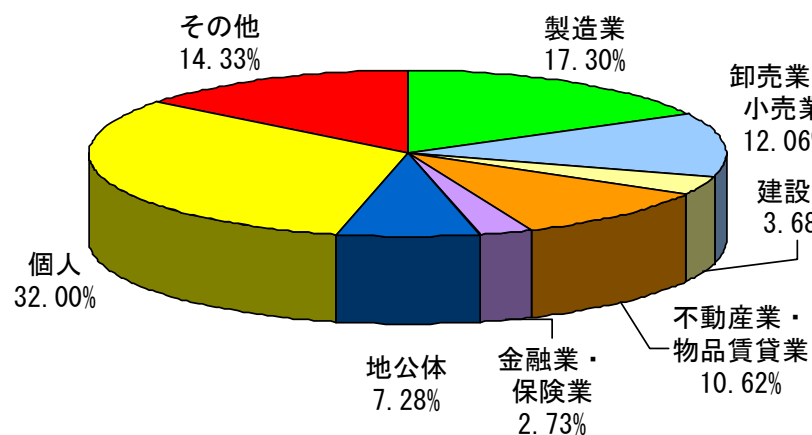
平成22年上期は倒産件数、倒産時債権額ともに前年同期対比大幅に減少

(※倒産時債権額には担保・保証により保全されている部分を含んでおります。)



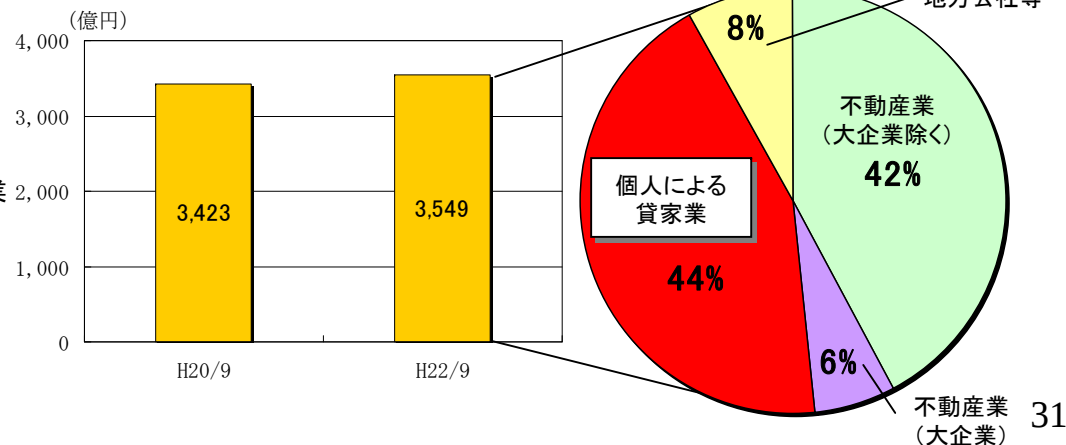
特定業種への集中リスクを分散

業種別の貸出金構成比(H22/9末)



不動産業向け貸出金の44%が個人による貸家業向け

不動産業向け貸出金残高と内訳(H22/9末)



与信管理体制の強化により、引き続き新規不良債権の発生抑制、
経営支援に努め、信用コストの削減を図る。

(単位: 億円)

	20年度	21年度	22年中間	22年度(予想)
個別貸倒引当金純繰入額	85	112	24	61
新規不良債権の発生等に伴う処理額	101	131	22	59
回収(含む業況改善)等による取崩し	△ 23	△ 29	△ 7	△ 11
不動産担保価値下落に伴う処理額等	7	9	9	12
貸出金償却	1	0	0	0
貸出債権売却損	4	1	0	1
その他	4	5	2	4
不良債権処理額 ①	94	118	26	66
一般貸倒引当金純繰入額 ②	25	8	△ 1	1
信用コスト ①+②	120	126	25	67

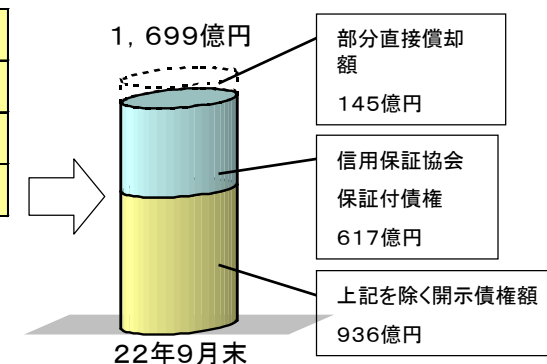
資料編11. 開示不良債権の状況

(1) 金融再生法開示債権

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権比率は4.0%、信用保証協会による保証を控除した場合2.4%

	20年3月末	21年3月末	22年3月末	22年9月末
部分直接償却後	3.2%	2.9%	3.7%	4.0%
部分直接償却前	3.4%	3.1%	4.0%	4.3%
信用保証協会による保証を控除した場合		2.3%		2.4%

※信用保証協会による保証を控除した場合の開示債権比率
 = (開示債権合計 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付債権) ÷ (総与信額 - 部分直接償却額)

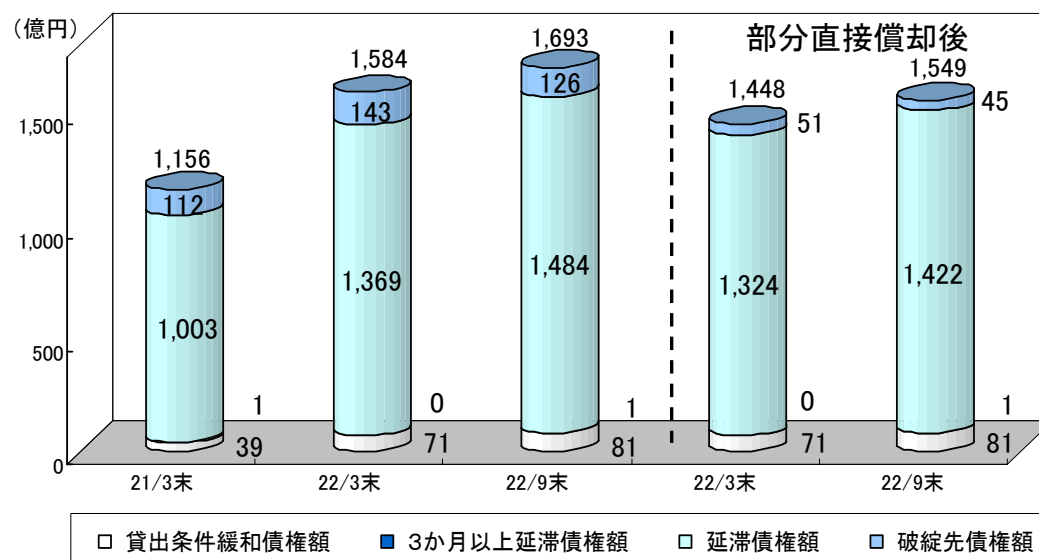


金融再生法開示債権額

(2) リスク管理債権

部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権比率は4.0%

	20年3月末	21年3月末	22年3月末	22年9月末
部分直接償却後	3.3%	2.9%	3.7%	4.0%
部分直接償却前	3.4%	3.1%	4.1%	4.4%



リスク管理債権の増減要因

(単位: 億円)

	21年度中	22年度 上期中
リスク管理債権の増減	427	108
新規不良債権の発生	739	285
オフバランス化等	△ 311	△ 176
直接償却	△ 17	△ 12
バルクセール	△ 46	△ 7
業況改善および基準変更による減少	△ 248	△ 156

資料編12. 開示不良債権の分類・保全状況

破綻懸念先以下の不良債権の未引当は165億円

(単位:億円)

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区 分 与信残高	分 類			
	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類
破 綻 先 108	I 分類とは引当金、優良担保・優良保証等で カバーされている債権			
	91	16	- (0)	- (81)
実質破綻先 111	78	32	- (0)	- (63)
破綻懸念先 1,394	831	397	165 (131)	
小 計 1,614	1,002	446	165	
要 管 理 先 148	24	123		
計 1,762	1,027	570	165	-
要管理先以外 の要注意先 6,375	2,620	3,755		
正 常 先 30,320	30,320			
合 計 38,458	33,967	4,325	165 (132)	- (145)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区 分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 219	73	146	100.0%
危 険 債 権 ② 1,397	1,100	131	88.1%
小 計 1,617	1,173	277	89.7%
要 管 理 先 148	26	5	21.7%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 82	17	3	24.7%
開示債権①～③ 計 1,699	1,191	281	86.6%

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区 分 貸出金残高	
破綻先債権	126
延滞債権	1,484
小 計	1,611
3か月以上 延滞債権	1
貸出条件 緩和債権	81
合 計	1,693

(注1) 貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息であります。

(注2) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額
I 分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
II 分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
III 分類額 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分は I 分類に計上(破綻先および実質破綻先の III・IV 分類は全額引当済)

(注3) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

資料編13. 金融円滑化への取組み状況

貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数と額(法定開示ベース)

平成22年9月末時点(法施行日以降の累計・平成21年12月～平成22年9月) (単位: 件、百万円)

中小企業者		申込み	実行	謝絶	取下げ	審査中
	件数	13,796	12,872	187	262	475
	金額	453,522	431,886	5,183	3,649	12,802

平成22年9月末時点(法施行日以降の累計・平成21年12月～平成22年9月) (単位: 件、百万円)

住宅資金 借入者		申込み	実行	謝絶	取下げ	審査中
	件数	852	574	8	158	112
	金額	14,919	10,335	154	2,423	2,005

平成22年3月末時点(法施行日以降の累計・平成21年12月～平成22年3月) (単位: 件、百万円)

中小企業者		申込み	実行	謝絶	取下げ	審査中
	件数	5,302	4,655	42	81	524
	金額	172,570	157,921	1,048	1,023	12,577

平成22年3月末時点(法施行日以降の累計・平成21年12月～平成22年3月) (単位: 件、百万円)

住宅資金 借入者		申込み	実行	謝絶	取下げ	審査中
	件数	383	157	1	57	168
	金額	6,865	3,113	7	879	2,865

1. 京都銀行の概要

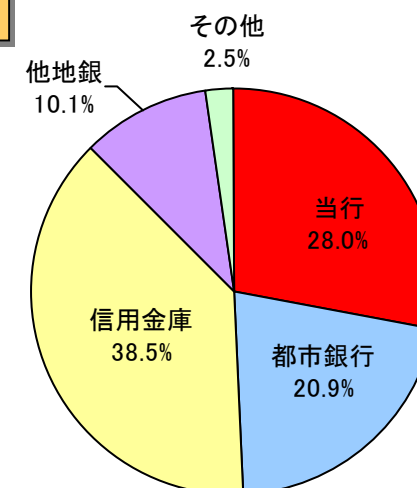
(平成22年9月末現在)

項目	計数等	備考
創立	昭和16年10月	
総資産	7兆1,357億円	
預金+NCD	6兆4,147億円	
貸出金	3兆8,273億円	
資本金	421億円	
有価証券評価損益	2,009億円	
自己資本比率	国内基準…12.48% (参考)BIS基準…14.33%	単体ベース
格付け	R&I: A+ S&P: A	
従業員数	3,313人	
拠点数	店舗数…152カ店 店舗外ATM…299カ所 セブン銀行との提携による共同 ATM…13,683カ所	
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所	

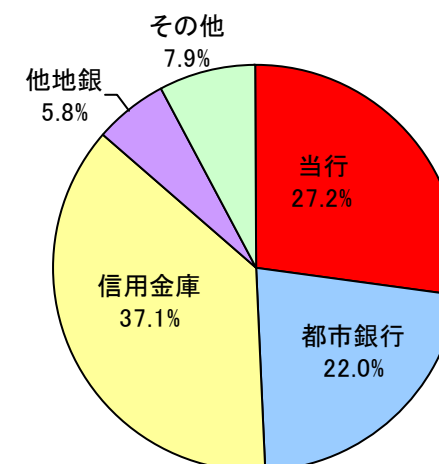
2. 京都府内シェア(H22/9)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金



預金(譲渡性預金を除く)



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 総合企画部

電話:075-361-2275

FAX:075-341-1541

<http://www.kyotobank.co.jp/>